

学校法人 聖学院

聖学院ビジョン

2018－2023

「誰一人取り残さない」世界の実現を目指して

2022

SEIG VISION
REPORT

聖学院ビジョンレポート

年次報告書

2022

年度



将来の日本および国際社会に貢献する人間を育成 「誰一人取り残さない」世界の実現を目指して

学校法人聖学院は、2018年に「第1期聖学院ビジョン2018-2023」を策定し、「神を仰ぎ人に仕う」建学の精神に基づき、「将来の日本および国際社会に貢献する人間を育成“誰一人取り残さない”世界の実現をめざして」というキーメッセージを掲げて、教育活動を推進してまいりました。

計画の5年目にあたる2022年度の経営アクションプラン・教育アクションプランの進捗状況および5年間の総括について、ここにご報告いたします。

Love God and Serve His People

目次

理事長メッセージ	05
SEIG VISION	06
経営アクションプラン報告	08
教育アクションプラン報告	34
会議報告	62

聖学院ビジョン2018-2023

学校法人聖学院 建学の精神

神を仰ぎ 人に仕う

VISION 2018-2023 キーメッセージ

将来の日本および国際社会に
貢献する人間を育成
「誰一人取り残さない」世界の
実現を目指して



理事長メッセージ

守り続けていくものと、改革していくもの

2018年策定の第1期聖学院ビジョンが、5年を経て総括の時を迎えました。当初掲げた経営アクションプラン、教育アクションプランがどのように実行され、何が課題として残されているのか、2022年度の教育活動と共にこの5年を振り返りビジョンレポートを作成いたしました。

2022年度、大学では「教育開発センター」及び「サステナビリティ推進センター」が始動し、IR室との連携を通じた教育成果の分析やカリキュラム開発、持続可能な社会の実現という今日的課題に関する教育・啓発活動を進めています。また、駒込キャンパスでは2021年度に発足した「教育デザイン開発センター」の企画の下でSDGs、英語、ICT分野での特色ある教育や、生徒による環境プロジェクトが社会から高い評価を得ています。

時代の要請を受けて新たな教育実践が始動する一方で、時代が変わっても聖学院の教育において変わってはならないものがあると私は考えます。それは「神を仰ぎ人に仕う」という教育理念を体現した人間を育て世に送り出すという使命です。自分の持っている能力や時間や財を自分のためだけに用いるのではなく、他者や社会のために喜んで差し出せる人間、仕える視座を持ったリーダーを社会に送り出していくことが聖学院教育の最終的なゴールだと考えています。

第2期聖学院ビジョン策定にあたり私どもが変えたこと、それは自己点検評価の仕組みです。第2期聖学院ビジョンでは、5つの重点実施項目を掲げ、その項目ごとに法人と各学校が第2期（2023～2027年度）の5年間で達成を目指す事柄を明確にしました。それを単年度ごとに定性的・定量的に自己点検評価を行い、結果を公表することを通じて学校法人聖学院への信頼を高めてまいりたいと考えております。第2期聖学院ビジョンについては、ビジョンブックにて詳細を紹介していますので是非そちらもご覧ください。

今年、聖学院は120年を迎えます。来る10月には法人全体で創立120周年を祝い、先達たちによって守られてきた建学の精神と私どもの使命を確認する機会としたいと願っています。

最後になりましたが、日頃より皆さまから賜っております多くのご厚意に心からのお礼を申し上げますと共に、今後ともお力添えとご関心をもって学校法人聖学院をお支えいただけますようお願い申し上げます。

2023年6月



学校法人聖学院 理事長

小池 茂子



SEIG VISION 2018-2023

神を仰ぎ 人に仕う

VISION 2018-2023 キーメッセージ

将来の日本および国際社会に貢献する人間を育成
「誰一人取り残さない」世界の実現を目指して
Only One for Others

成長に貢献する

英語教育
アクティブラーニング
ICT教育

他者に貢献する

キリスト教教育
ボランティア活動
地域連携推進

世界に貢献する

SDGs推進^{※1}
海外留学・留学支援
国際交流

※1 SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた17の目標です。

社会の課題

- ・環境
- ・ダイバーシティ
- ・自然災害
- ・ジェンダー
- ・コミュニティ
- ・労働
- ・紛争
- ・教育
- ・貧困
- ・経済



学院の使命

幼稚園から大学院までを擁する
教育機関としての社会的責任
SR (Social Responsibility)

カリキュラムの目的を可視化
学ぶ意欲を引き出す

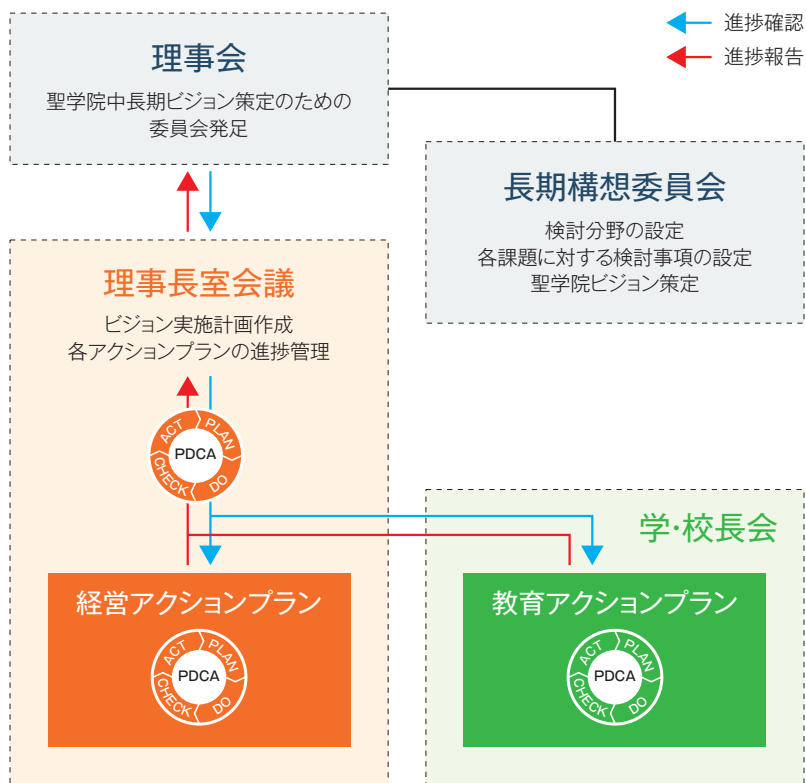
2018
聖学院ビジョン策定

サーバント・リーダーシップの育成
社会に貢献する人材を輩出

2023 聖学院創立120周年



SEIG VISION 推進体制



理事会は「聖学院ビジョン」策定を目的とする「長期構想委員会」を2017年12月に発足しました。長期構想委員会は「聖学院ビジョン」の大綱を整理し2018年6月に「SEIG VISION」を策定しました。SEIG VISIONのうち、経営分野6項目に関しては理事長室会議が、教育分野に関しては各校・園が、それぞれアクションプランを作成し、推進・実施します。また、理事長室会議が全体のアクションプラン進捗管理を行います。



各アクションプランのつながり

聖学院創立120周年を見据えた中期アクションプラン



1 教育

「将来の日本及び国際社会に貢献する人間を育成することを 教育の根本目的とする」(聖学院教育憲章より)

- 1 聖学院教育の根本目的に沿って各校・各園がその特色を生かした教育カリキュラムを作成し、社会に貢献する人材を輩出する
- 2 建学の精神「神を仰ぎ 人に仕う」に沿ってOnly One for Others(他者のために生きる個人)の教育を深化する

【第1期聖学院ビジョン(2018～2022年度)総括】

2018年度に策定された第1期聖学院ビジョン(Vision)は【「誰一人取り残さない」世界の実現を目指して】であった。これは2023年度の聖学院創立120周年を見据えたものであり、第2期聖学院ビジョンへと続く中期計画である。その根底には2002年11月14日に聖学院教育会議で制定された聖学院教育憲章があり、「将来の日本及び国際社会に貢献する人間を育成することを教育の根本目的とする」ことが謳われている。

聖学院の変わることのないミッション(Mission)は聖学院規程集の「学校法人聖学院寄附行為」第2章第3条に示されているように「本法人は新約聖書に表示された基督教主義に基づき学校教育を行うことを目的とする」ことである。

以上のことを踏まえ、第1期2018年から2022年度の5年にわたっての総括として、第1に学校法人全体の生命線である礼拝の充実を各校・園の重点項目とし、建学の精神である「神を仰ぎ 人に仕う」の具現化に努めてきた。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に翻弄された2022年度までの歩みであったが、オンライン上のシステムを駆使してコロナ世代特有の礼拝を捧げることができた。

第2として各校・園だけでなく、成長の各段階に合わせて、適切な能力を伸ばし、次の段階に橋渡しする聖学院一貫教育を目指した。そのために高校教員の聖学院大学への理解、進路指導部の旗振り、聖学院中高で行われている大学見学バスツアーを女子聖学院中高でも検討した。具体的な実行には至らなかったが、なお継続検討を要する内容である。

第3として、聖学院教育の理念に沿ってオンリーワン・フォー・アザーズ(他者のために生きる個人)の教育を深化し、具現化に努めてきた。例としてDiversity(多様性)を受け入れる学校として一人ひとりの可能性を見出し、自己を信頼する豊かな心を持った自立した人間として他者と関

われる力を育成するために課題探究型・体験型プログラムの充実、Glocal(Global+Local)な視点の育成に努めた。その他の例として国連のSDGsの17の目標に共感し、身近な問題として解決を志す地球規模の感覚を育成することに努めてきた。

第4として、新しい時代の担い手を育てるにふさわしい、アクティブラーニングやICTの活用などの先進的な教育手法の開発工夫に努めてきた。そのためにインフラの整備、情報交換、端末のひとり1台(デバイスの扱い)計画が実施された。

第5として、グローバル時代を迎える中「英語の聖学院」にふさわしい英語教育の充実を検討してきた。残念ながら新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のため海外プログラムは様々な制約を受け実施が困難であったが、ICTの活用により世界を知り課題探究型活動を模索した。

第6として、来たるべき人生100年時代にそなえ、児童から成熟年代まで各年代に求められる教育を検討した。そのためにキリスト教教育の充実を図り、オール聖学院としての行事を検討した。卒業生、保護者、地域住民との連携は今後も継続すべき課題である。

以上総括として、第1期聖学院ビジョン(Vision)を見据え、聖学院のミッション(Mission)を確認し、聖学院のバリュー(Value)を見出すことのできる5か年であった。

【実施レポート 2022年度】

2022年度 全体総括

当初計画の第1に挙げられた項目は、「コロナ禍における礼拝の堅持」であった。世界的感染症である新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による制約は聖学院諸学校・園も例外ではなかった。讃美歌・校歌等を発声することなく3年間を過ごすことになった。しかし、礼拝は各校・園によって様々な工夫を凝らして継続することができた。2023年3月よりマスク着用は「個人の判断」に委ねられ、5月には季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行することが厚生労働省によって決められた。2023年度は各校・園の対応によって更なる礼拝の充実が求められる。

2023年学校法人聖学院創立120周年に向けて聖学院教育活動の活性化を目指し、「聖学院創立120周年(+ディサイプルス派日本伝道140周年)記念事業」実行委員会(20名)が発足した。2022年5月に第1回委員会が招集されてから2022年度は10回に及ぶ委員会が開かれた。2023年10月28日および30日の記念行事開催に向けて準備中である。

中長期計画の推進体制強化を目指し、第2期聖学院ビジョン(2023年~2027年)の策定に関し、中長期計画の推進機関である理事長室会議の運用のあり方を再定義した。機動力を高めるためメンバーの役割を策定担当、進捗管理担当、広報担当の3グループに区分し、それぞれの役割の中もしくは相互連携の中で第2期ビジョン策定に向けて動き始めた。9回の会議に加え、各グループにおいて必要に応じたミーティングが行われ、第1期聖学院ビジョンの経験を踏まえた第2期聖学院ビジョンの策定が実現できた。

総合学園である聖学院の特色ある教育研究への取り組みとして、2022年度大学において「教育開発センター」と「サステナビリティ推進センター」が始動した。「教育開発センター」で

は、主に大学のカリキュラムや教育プログラムの開発を、「サステナビリティ推進センター」では、学生・教職員および学外の諸団体、企業、自治体等との連携・協働を促進し、持続可能な社会と世界の形成を目指す活動を進めている。駒込キャンパスにおいては、「教育デザイン開発センター」により、SDGs、英語、ICTの3分野で教育プログラムの開発と教員研修等が実践されている。引き続き、幼稚園から大学院までの総合学園として、聖学院各校の連携により特色ある教育活動を推進していく。

主な実施事項

【当初計画】

① コロナ禍における礼拝の堅持

世界的感染症である新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による制約は聖学院諸学校・園も例外ではなかった。讃美歌・校歌等を発声することなく3年間を過ごすことになったが、礼拝は各校・園によって様々な工夫を凝らして継続することができた。



② 学校法人聖学院創立120周年実行委員会の発足

2023年学校法人聖学院創立120周年に向けて聖学院教育活動の活性化を目指し、「聖学院創立120周年（+ディサイプルス派日本伝道140周年）記念事業」実行委員会（20名）が発足した。2023年10月28日および30日の記念行事開催に向けて準備中である。

- 第1回 2022年5月9日（月）
- 第2回 2022年6月13日（月）
- 第3回 2022年7月4日（月）
- 第4回 2022年9月5日（月）
- 第5回 2022年10月3日（月）
- 第6回 2022年11月7日（月）
- 第7回 2022年12月5日（月）
- 第8回 2023年1月16日（月）
- 第9回 2023年2月13日（月）
- 第10回 2023年3月13日（月）



学校法人聖学院創立120周年ロゴ

平和の象徴であるオリーブと鳩をモチーフに、聖学院カラーを用いた周年ロゴマークです。7つのオリーブの実は、7つの学校を意味します。十字架を囲む小さな鳩と大きな鳩は、それぞれ生徒と教師の象徴であり同じ目線で伴走する聖学院の姿勢を表しています。原点を想起させるきっかけとなるように、ディサイプルス派日本伝道140周年の文字をマークの下に入れました。



120th Anniversary of the
Disciples' mission to Japan

③ 中長期計画の推進体制強化

第2期聖学院ビジョン（2023年～2027年）の策定に関し、中長期計画の推進機関である理事長室会議の運用のあり方を再定義した。機動力を高めるためメンバーの役割を策定担当、進捗管理担当、広報担当の3グループに区分し、それぞれの役割の中もしくは相互連携の中で第2期ビジョン策定に向けて動き始めた。定例会議に加え、各グループにおいて必要に応じたミーティングが行われ、第1期聖学院ビジョンの経験を踏まえた第2期聖学院ビジョンの策定が実現できた。

※理事長室会議報告（巻末参照）

④ 総合学園である聖学院の特色ある教育研究への取り組み

2022年度、大学において「教育開発センター」と「サステナビリティ推進センター」が始動した。「教育開発センター」では、主に大学のカリキュラムや教育プログラムの開発を、「サステナビリティ推進センター」では、学生・教職員および学外の諸団体、企業、自治体等との連携・協働を促進し、持続可能な社会と世界の形成を目指す活動を進めている。駒込キャンパスにおいては、「教育デザイン開発センター」により、SDGs、英語、ICTの3分野で教育プログラムの開発と教員研修等が実践されている。引き続き、幼稚園から大学院までの総合学園として、聖学院各校の連携により特色ある教育活動を推進していく。

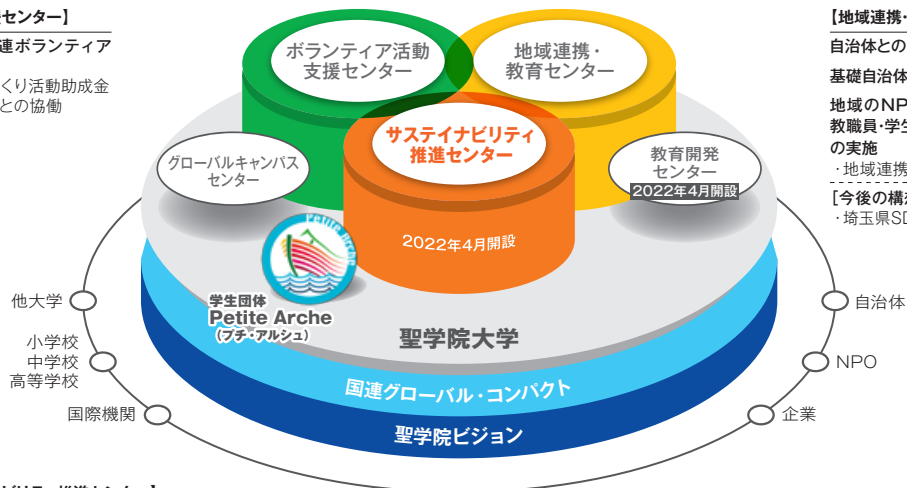
聖学院大学SDGsプラットフォーム

【ボランティア活動支援センター】

学生主体のSDGs関連ボランティア活動の実施
 ・ボランティア・まちづくり活動助成金
 ・地域および学外組織との協働

【地域連携・教育センター】

自治体との包括連携協定*1
 基礎自治体マネジメント研究会
 地域のNPO、行政、企業等と本学教職員・学生による連携プロジェクトの実施
 ・地域連携活動助成金
 [今後の構想]
 ・埼玉県SDGsパートナーへの登録



【サステナビリティ推進センター】

SDGs推進プロジェクトの実施
 ・学食寄付メニュー（国連WFPとの連携）
 ・サステナブルファッション
 ・公開講演会等のイベント

「持続可能な開発のための教育（ESD）」のカリキュラム化
 ・初年次教育（SDGsカードゲーム等）
 ・専門科目・演習科目、問題解決型学習（PBL）
 ・国内および海外スタディツアー
 ・学校法人聖学院の各校との連携

【今後の構想】

・国連大学認定ESD地域拠点（RCE）の形成およびグローバルRCEネットワークへの加入*2

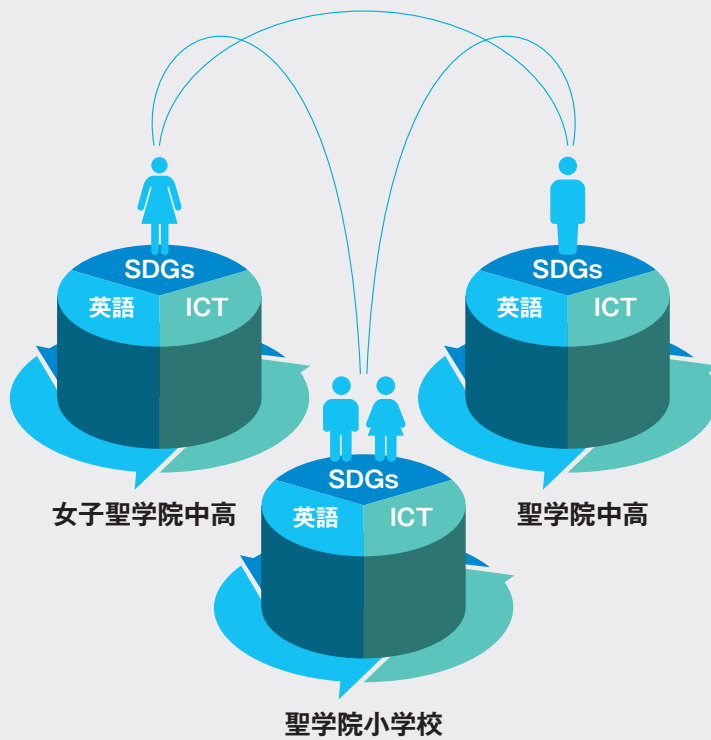
※1 協定を締結している自治体（締結順）：さいたま市、上尾市、釜石市、春日部市、東秩父村、ときがわ町、嵐山町、小川町、鳩山町、吉見町、川島町、滑川町、桶川市
 ※2 RCE:Regional Centres of Expertise on ESD (Education for Sustainable Development)

教育デザイン開発センター

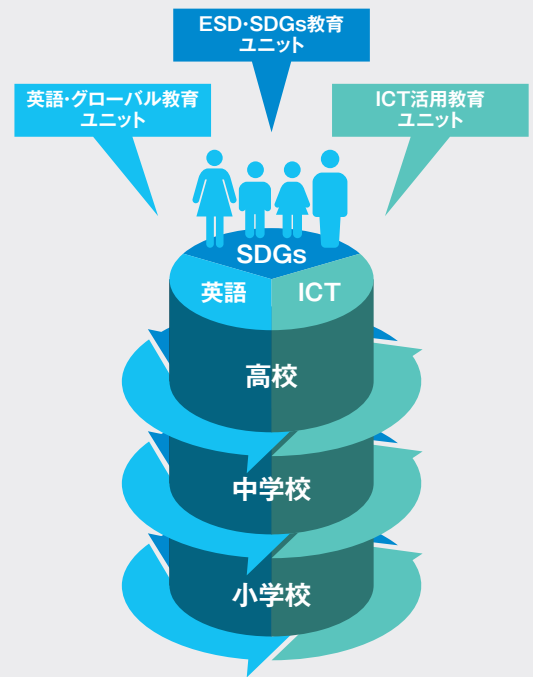
「教育デザイン開発センター」は、聖学院教育憲章の実現に向けて、駒込キャンパス3校（聖学院小学校、女子聖学院中高、聖学院中高）の教育活動を共有化することを目的として2021年度より設置されました。「ESD・SDGs教育」「英語・グローバル教育」「ICT活用教育」の3ユニットに分かれ、各校教職員が参加して教育シナジーを生み出すための活動が進められています。

2022年度ESD・SDGs教育ユニットでは、男子女子中高生共同の「環境エコプロジェクト」が年間を通して行われ、2023年3月には聖学院中高および女子聖学院中高生徒が主体となって企画した「聖学院SDGs環境デー（体験イベント）」が、聖学院小学校児童を対象に開かれました。また、小中高12年間の聖学院SDGs教育マップを作成、2023年度駒込3校のユネスコスクール登録に向けて申請手続きが進められています。英語・グローバル教育ユニットでは、英語科教員により生徒のアウトプットにつながる授業研究が継続して行われています。ICT活用教育ユニットでは、教員向けに11月と2月の2回、ICT活用教育研究会が開催されたほか、デジタルシティズンシップ教育の研究が進められています。

情報の共有や協働が可能



12年間一貫性をもった教育が実現



2 財政

学校法人聖学院の経営の安定と教職員の生活の安定を実現するため、2023年度までに学院規模に応じた財政基盤の確立を強力に推進する

1 収支均衡

人口動態から見て学生・生徒・児童・園児の人数は減少傾向にあるが、2023年度までに財政の収支均衡を目指す

2 学納金の増収

学納金の増収を図る。学納金増収のためには、学生・生徒・児童・園児を安定的に確保するための各校支援策を戦略的に進めていく

3 外部資金・競争的資金の獲得

補助金獲得の戦略と体制を整備する。教員のモチベーションに配慮しながらも科研費を獲得できる仕組みをつくる

4 寄付金の獲得

ASF寄付金の安定的な確保策を図る。そのためにはASF推進委員会の活性化及び戦略的な募金の仕組みを策定する

5 学生収容規模の適正化

学生・生徒・児童・園児の各人数を予測しながら適正な学校規模を検討する

【第1期聖学院ビジョン(2018～2022年度)総括】

第1期聖学院ビジョンアクションプラン財政では「学校法人聖学院の教育目標を達成するため、2023年度までに学院規模に応じた財政基盤の確立を強力に推進し経営の安定を図る」を掲げた。そこで学生・生徒等の収容規模の適正化を念頭に安定した収入(学納金・寄付金・競争的資金を含む補助金)を確保することで、事業活動収支計算書における基本金組入前収支差額の均衡を目標とした。まず収入の根幹となる納付金収入において学院全体の収容人数4725名(大学院50名、大学2000名、聖学院中高1000名、女子聖学院中高1000名、小学校450名、聖学院幼稚園120名、みどり幼稚園105名)を目指した。その結果、学生・生徒等の収容人数(毎年度4月1日現在)の推移は2018年度4273名、2019年度4436名(+163名)、2020年度4551名(+115名)、2021年度4694名(+143名)まで回復し、目標とする4725名まで31名の結果となった。この2021年度決算の基本金組入前収支差額はマイナス2,100万円の結果となり、目標としている収支均衡までもう一步のところまで到達してきたが、2022年度は4588名で前年度同時期対比106名の減員となり、学納金収入で約1億6,500万円の減収となった。

また、これまでに大学、聖学院中高、女子聖学院中高において授業料等の値上げや、聖学院中高では高校入試の再開などを実行してきたが、2022年度は外的要因等による物価高騰のため経費の増加も相まって一步後退の結果となってしまった。次に外部資金・競争的資金（大学科研費）の獲得を目指すため大学では研究支援課が中心となり教員との連携を図り競争的資金に関する内規や手続きの整備を行い、「研究支援関連年間スケジュール」の作成と周知、研究者支援制度や独自の補助制度の整備など、研究者支援を重点的にを行い、競争力の強化に向けた体制を整えてきた。その結果、2018年度採択件数22件であったが2022年2月時点で59件まで増加している。2022年度はさらに総合研究所内に、大学全体の研究体制の強化を図るため、研究支援推進委員会が設置され、更なる科研費等の採択件数増を目指している。また、私立大学等改革総合支援事業については2017年度を最後にここ数年間採択されていない。これまでは主に事務職員が携わってきたが2022年度より学内に教職連携による「補助金プロジェクト」が設置され獲得を目指している。収入対策の最後として寄付金の拡充を図るため、2020年度「ASF（オール聖学院フェロシップ）校友センター準備室」を設置し、（現在は法人センター統括部内）寄付金の獲得に努めている。支出面では一般経費削減の取り組みとして第三者機関からの助言をいただき適正価格に基づく教育環境整備などを実施してきた。また、電気料削減を目指し供給電力会社の変更や計画的に学院全体のLED化を推進している。最後に第2期聖学院ビジョンに向けて2021年度制定した「法人・大学ガバナンスコード」および日々の文科政策を念頭に置き、安定した財政基盤を構築するために引き続き事業活動収支計算書における「基本金組入前収支差額」の均衡を前提とし、第1期では明確化できなかった将来に向けた適正な学生収容規模と対応する本務教職員定員数および教員給与等の検討が急務となる。その他、更なる増収の検討、経費の削減、遊休施設の利用等を含めたキャンパス構想について継続的に検討する。

【実施レポート 2022年度】

2022年度 全体総括

2022年度は新型コロナウイルスの蔓延に一定の歯止めがかかり、教育活動は対面授業を主軸としてオンラインと併用した授業形態や校外活動など通常に近い状態まで回復してきた。このような背景の中、現在の財政状況を概観すれば三大収入の根幹となる学納金収入について学生・生徒等在籍人数は、2022年4月1日現在4588名（前年度同時期対比△106名）でスタートした。その結果、昨年度より約1億6,500万円の減収となり、学院の全体人数の中期目標である4725名から後退してしまった。次に寄付金であるが、法人センター統括部広報センター事務室内にASF校友センター担当部署を2020年度より設置し、今年度は卒業生や篤志家からの遺贈に備えて金融機関と「遺言信託契約」を締結した。また、少数ではあるが個人からの大口寄付が寄せられている。さらに補助金収入は、施設設備の整備において可能な限り補助金の活用を目指している。特筆すべきは聖学院みどり幼稚園が「施設型給付を受ける幼稚園」へ移行したことにより約3,400万円の増収となっている。支出状況で特筆すべきは、教育活動の回復で校外活動が実施、または中止による返金などがあり生徒等預り金の支出が昨年度に引き続き増加傾向に

ある。また、教育研究経費・管理経費については外的要因による物価高騰が続き、特に水光熱費（電気料）は予算額を大幅に超える結果となっている。今後の見通しとして、引き続き社会を取り巻く環境は大きく変化しており、世界情勢による変動や法令遵守に対応するための経費が増加することが考えられる。その他、経年劣化による施設設備に係る維持管理費も増加傾向にあり、収支均衡を目指した継続的かつ慎重な予算編成・執行が必要である。

主な実施事項

【当初計画】

① 収支均衡【基本金組入前収支差額】

第1期聖学院ビジョンでは安定した財政基盤を構築するため、事業活動収支計算書における基本金組入前収支差額の均衡を目標としてきた。2018年度をボトムとして2021年度決算ではマイナス2100万円まで回復してきたが、広報活動および外的要因などにより大学を中心とした募集状況が芳しくないこともあり2022年度はマイナス2億1,000万円となり一歩後退する結果となった。

② 学納金の増収

女子聖学院中高において2022年度新入生（中学1年生）より授業料月額2,000円の値上げを実施した。また、2023年度に向けて聖学院中高についても新入生（中学1年生）より授業料月額1,000円の値上げを実施する。

③ 外部資金・競争的資金の獲得（大学科研費/私立大学等改革総合支援事業）

- ・大学科研費：競争的資金申請に関する講習会を7月に開催した。また、科研費申請添削支援を提供するなど獲得を目指し一定の成果（新規採択件数19件、継続件数と合わせて59件）が示された。更に、競争的資金に関する内規や手続きの整備を行い、「研究支援関連年間スケジュール」の作成と周知、研究者支援制度や独自の補助制度の整備など、研究者支援を重点的に行い、競争力の強化に向けた体制を整えている。2022年度はさらに総合研究所内に、大学全体の研究体制の強化を図るため、研究支援推進委員会が設置され、剽窃チェックツールの導入などが図られた。その他研究者支援制度の見直し、充実等も検討されている。科研費の支出については「競争的資金等関連マニュアル」を配布。競争的資金獲得者に対し、本年度より新たに「法人カード」を導入した。
- ・私立大学等改革総合支援事業：2022年度より本件事業（補助金）の選定に向け、学内に教職連携による補助金プロジェクトが設置され、私立大学等改革総合支援事業への申請および選定に向けた対応について検討するための打ち合わせを、2022年4月7日に実施した。

④ 寄付金の獲得

法人センター統括部内に設置している「ASF校友センター事務局」を中心にASF（オール聖学院フェロウシップ）寄付金を募っている。2022年度ASF募金目標額3億1,200万円に対して、2億7,800万円であった。残念ながら目標額に到達しなかったが用途を指定した大口の個人寄付

や企業からの寄付も増えてきている。ASFデータベースには各校の卒業生及び在校生、保護者等のデータが約5万件登録されているが、重複や転居先不明などで活用できないデータが多数残っているため、2022年度第1弾のデータクリーニングを実施した。また、卒業生とのつながりを強化し聖学院教育に関心を寄せてもらうため、卒業生紹介「聖学院note」を2022年4月から開始、月2回ペースで配信を行っている。



5 一般経費削減に向けた取り組み

2021年度末に計画した大学・さいたま上尾キャンパス照明のLED化が完了した。その結果電気使用量は新型コロナウイルスが蔓延する前（2018年度）と比較して約30万kW（16%）の削減効果が得られた。但し、2022年度は外的要因により電気代の値上げのため学院全体では支出増となってしまった。また、今年度は振込手数料を削減するため効果は小さいが教職員に係る給与および経費振込口座変更の協力を募った。

6 中期財政シミュレーションの策定

中期計画において毎年度中期シミュレーションを更新しているが、2021年度は大学基準協会認証評価用として中期シミュレーションを提出し、2022年度については更新は実施していない。2023年度より第2期聖学院ビジョンが開始されるのを期に指標となるデータを更新する。

7 聖学院みどり幼稚園について子ども・子育て支援新制度の「施設型給付を受ける幼稚園」へ2022年度移行

聖学院みどり幼稚園は2022年度より施設型給付を受ける幼稚園に移行した。財政面では現行の埼玉県運営費補助金から所轄であるさいたま市より助成金が交付され、約2,600万円の増収となった。また、教職員に対する福利厚生として給与に対する処遇改善等加算手当が支給された。

8 学生収容規模の適正化

2021年度に設置基準（補助信算定）を基に高校以下の学校・園における規模に応じた標準教職員数資料の作成を実施した。2022年度は学生収容規模の適正化における本務教職員の定員管理の検討資料に止まり、第2期聖学院ビジョンでは大学を含めた具体的な学院規模（学生・生徒等の定員および教職員数）を決定したい。

3 施設・設備

遊休地及び既存施設の活用方法について費用対効果を再評価し、社会的人口動態も視野に入れながら、聖学院の未来を見据えた発展的なキャンパス開発を推し進めていく

1 長期計画

- ・駒込3校（男子中高、女子中高、小学校）の体育館の建て替えを検討する
- ・聖学院中高の中学棟の建て替えを検討する
- ・さいたま上尾キャンパスの再開発

2 中期計画

- ・必要に応じてゲストハウス及び駒込新館の有効利用を検討する
- ・大学A及びBグラウンド用地の適切な活用法を検討する
- ・大部分が借地で占められている大学Cグラウンドを有効活用するための施策を検討する
- ・大学A及びBグラウンドの有効利用の検討に合わせて、みどり幼稚園園舎の建て替えを計画する
- ・大学の「教育研究等環境改善整備方針」に則り、具体化に努める
- ・安心安全なキャンパスの整備に向けて、外壁改修、バリアフリー等、補助金の活用を含め検討する

【第1期聖学院ビジョン(2018～2022年度)総括】

第1期聖学院ビジョンアクションプラン施設・設備では「遊休地及び既存施設の活用方法について費用対効果を再評価し、社会的人口動態も視野に入れながら、聖学院の未来を見据えた発展的なキャンパス開発を推し進めていく」を掲げ、長期計画と中期計画に則って実行してきた。まず長期計画では駒込3校（聖学院中高、女子聖学院中高、聖学院小学校）の合同体育館構想は各校のカリキュラム、課外活動の調整が困難等の理由から断念し、聖学院中高は篤志家の寄付による体育館建築が2025年度着工予定となった。女子聖学院中高は既存の体育館を段階的にリフォームして使用する方向とする。なお、小学校体育館については今後の検討課題とした。次に聖学院中高の中学棟の改築についてはまず体育館建築を優先することとした。最後にさいたま上尾キャンパスの再開発については2018年度に「キャンパス再開発検討委員会」が設置され5ヶ年計画案を策定し、教育研究環境整備方針に基づく設備計画を実行している。中期計画では大学3号館の耐震補強工事2019年度に完了し、学院全体の耐震性がすべて担保された。そ

他の「大学A及びBグラウンド用地の適切な活用法を検討する。」「大部分が借地で占められている大学Cグラウンドを有効活用するための施策を検討する。」「大学A及びBグラウンドの有効利用の検討に合わせて、みどり幼稚園園舎の建て替えを計画する。」「駒込キャンパス全体の有効利用を模索し、必要に応じてゲストハウス及び駒込新館の在り方を検討する。」の4項目については検討を重ねてきたが具体的な方向性は決定していない。この件については第2期聖学院ビジョンにて継続する。

【実施レポート 2022年度】

2022年度 全体総括

■ 駒込キャンパス

2021年度、「体育館・中学棟建築委員会準備会」より各校のカリキュラム、課外活動の調整が困難である理由から駒込各校体育館の一体化を断念することとなった。2022年度の動向としては聖学院中高について篤志家の寄付による体育館建築が2025年度着工予定で実現化する方向となり、「聖学院中高建築委員会準備会」に改め検討が開始された。検討事項である中学棟の改築は第2期聖学院ビジョンにて継続する。また、女子聖学院中高については既存の体育館を段階的にリフォームして使用する方向とした。小学校体育館については今後の検討課題とする。2022年度主な教育環境整備として聖学院中高ガイホールプロジェクターの更新、女子聖学院中高AV機器更新工事（化学室・生物室・物理室）、小学校教室AVシステムおよび無線LANシステムの構築を実施した。

■ さいたま・上尾キャンパス

聖学院大学においては、キャンパス再開発検討委員会によって、計画的に改修工事が進められている。2022年度はSDGsの環境、脱炭素を意識した大学キャンパス全体の照明のLED化、1号館1階女子手洗いの改修及び図書館棟の全館空調の改修を3年計画で開始した。また、学生支援のワンストップ窓口となる4号館1階学生エンカレッジセンター窓口の設置準備を実施した。なお、大学ABおよびCグラウンドの有効活用等については第2期聖学院ビジョンにて継続する。

聖学院みどり幼稚園の園舎改築計画は、2021年度に引き続き建設会社数社と意見交換し、情報を収集した。引き続き検討する。

主な実施事項

【当初計画】

① [長期計画] 駒込3校（聖学院中高・女子聖学院中高・小学校）の体育館の建て替えを検討する

2021年度、「体育館・中学棟建築委員会準備会」より各校のカリキュラム、課外活動の調整が困難である理由から駒込各校体育館の一体化を断念することとなった。2022年度の動向としては聖学院中高について篤志家の寄付による体育館建築が2025年度着工予定で実現化する方向となり、「聖学院中高建築委員会準備会」に改め検討が開始された。また、女子聖学院中高については既存の体育館を段階的にリフォームして使用する方向とした。小学校体育館については今後の検討課題とする。

② [長期計画] 聖学院中高の中学棟の建て替えを検討する

2021年度、第4回委員会において香山壽夫先生をお招きし、聖学院中高の中学棟改築を踏まえ、駒込キャンパスの印象、再開発をする場合、活用したい土地の特徴、他法人の建造物の紹介などご講演いただいた。第5回委員会では建築の財源について話し合いを実施してきた。2022年度の動向としては、まず体育館建築を優先とし、中学棟建築については第2期聖学院ビジョンにて継続する。

③ [長期計画] さいたま上尾キャンパスの再開発

5ヶ年計画案を策定し、教育研究環境整備方針に基づく設備計画を実行している。

④ [中期計画] 必要に応じてゲストハウス及び駒込新館の有効利用を検討する

- ・ゲストハウスについて今後の利用等については検討中である。引き続き第2期聖学院ビジョンで検討課題とする。
- ・新館については、2021年度オンライン会議・研修に対応できるように整備を実施した。2022年度の動向としては有効利用を踏まえ老朽化した設備の修繕計画など費用対効果を慎重に検討している。引き続き第2期聖学院ビジョンで検討課題とする。

⑤ [中期計画] 大学A及びBグラウンド用地の適切な活用法を検討する

2020年度からはコロナ禍のため通常の使用方法与異なっており、コロナが落ち着くまでは検討を保留し、継続案件とする。

⑥ [中期計画] 大部分が借地で占められている大学Cグラウンドを有効活用するための施策を検討する

授業（体育等）、課外活動（クラブ）との協議が必須となり、2020年度以降はコロナ禍のため滞っている。そのため2022年度のPD状態は継続しつつ、検討する。

⑦ [中期計画] 大学A及びBグラウンドの有効利用の検討に合わせて、みどり幼稚園園舎の建て替えを計画する

大学A・Bグラウンドについては市街化調整区域となっており、現段階では開発は不可能であることから売却は難しい状況にある。また、聖学院みどり幼稚園園舎の改築については、2021年度に引き続き建設会社数社と意見交換し、情報を収集した。この案件については引き続き検討する。

⑧【中期計画】 大学の「教育研究等環境改善整備方針」に則り、具体化に努める。

2022年度は学生支援のワンストップ窓口となる4号館1階学生エンカレッジセンター窓口の設置準備を実施した。

⑨【中期計画】 安心安全なキャンパスの整備に向けて、外壁改修、バリアフリー等、補助金の活用を含め検討する。

2022年度、大学においてはSDGsの環境、脱炭素を意識した大学キャンパス全体の照明のLED化、1号館1階女子手洗いの改修及び図書館棟の全館空調の改修を3年計画で開始した。また駒込キャンパスでは聖学院中高ガイホールプロジェクターの更新、女子聖学院中高AV機器更新工事（化学室・生物室・物理室）、小学校教室AVシステムおよび無線LANシステムの構築を実施した。

⑩【新規】 駒込キャンパスで使用している照明を順次LEDに切り替え、省エネ、Co2削減を目指す。

2022年度については大学（さいたま上尾キャンパス）のLED化を実施した。駒込キャンパスについては実施していないが、すでに聖学院中高は体育館、図書館、一部廊下など、女子聖学院中高は校舎棟、体育館アリーナなど、聖学院幼稚園および小学校は教室、保育室以外の箇所LED化されている。残り未対応箇所については2023年度以降計画的にLED化を目指す。



4 人材・組織

「教職員の自己革新」を支援するとともに
学院に必要な人材を育成する
また、外部環境の変化に対応できる強い組織を確立する

1 人材育成

人材育成委員会を新設して、教員・職員の育成を図る

①教員

アクティブラーニングなどの教育技法を積極的に導入して授業を改善する
成績評価厳格化のための基準作りをする

②職員

管理職のマネジメント力育成、政策立案型職員の育成、業務上必要な職務遂行能力の基準作り、職務遂行能力向上研修、私大連等諸団体との関連におけるキャリアアップ施策検討、モチベーション向上のための施策などを検討し実施する

2 組織運営

- ・さらなる迅速かつ適切な意思決定のための組織体制を検討する
- ・公正な教員及び職員の人事制度・給与制度を構築する
- ・事務組織の全ての部署における業務基準を策定し、業務基準に沿って業務を改善する

【第1期聖学院ビジョン(2018～2022年度)総括】

第1期聖学院ビジョンアクションプラン人材・組織では「教職員の自己革新を支援するとともに学院に必要な人材を育成する。また、外部環境の変化に対応できる強い組織を確立する。」を掲げ、「1.人材育成(教員・職員)」「2.組織運営」に則て実行してきた。まず教員の人材育成として大学では教育開発センターを開設してFD・SD委員会と教務部委員会と連携を図り、人材育成を含めた教育開発(改革)を実行してきた。駒込キャンパスでは教育デザイン開発センターを開設して3校(聖学院中高、女子聖学院中高、小学校)の連携(共同)による3つのユニット(①ESD・SDGs教育ユニット ②英語・グローバル教育 ③ICT活用教育)を用いて研究・研修を実行してきた。次に職員の人材育成としては職層別研修および人材育成アセスメントを実施してきた。職層別研修では同じ職層であっても初対面となる職員との意見交換により、普段関係を持たない部署のことを知ったり、客観的に所属部署を俯瞰することができたりと様々な点で得るものがあ

り一定の成果をあげている。人材アセスメントは、利点と検討すべき点が明確になった。改善する余地は多くあるが職員の人材育成のツールとして今後は発展性を見出していきたい。組織運営では2020年度に事務職員の人事制度・給与制度について大きな改定を実施した。実際に運用すると課題も発生し、2022年度にはこれらを検討チームを編成して解決に当たった。なお、教員の人事制度および給与制度については全学院の教員に変形労働制、一部の学校では固定残業制度を導入するまでに止まり、大きな改定までは至らず第2期聖学院ビジョンで継続案件とした。最後に「事務組織の全ての部署における業務基準を策定し、業務基準に沿って業務を改善する」事項については「業務改善プロジェクト」が組織され、各部署に業務の洗い出しを実行した。その結果を反映させたくえで、2020年4月1日付で事務組織の改編をするまでに止まった。

【実施レポート 2022年度】

2022年度 全体総括

教員の人材育成として2022年度大学では教育開発センターが設置された初年次として、「カリキュラム・マップの作成」「初年次教育プログラム案の策定と試行」「アセスメントテストの見直し」を実施した。また、既存のFD・SD委員会と教務部委員会と連携を図り、「授業勉強会」を4回開催した。今後は教育開発センターを中心に、FD・SD委員会と教務部委員会と連携し、引き続き教育開発を行っていく。駒込キャンパスでは2021年度より開始されている教育デザイン開発センターにより各校連携して引き続き(1)ESD・SDGs教育ユニット(2)英語・グローバル教育ユニット(3)ICT活用教育ユニットにより活動を実行している。次に職員の人材育成としては人材育成アセスメントも2期目に入り2021年度の実施等に関する検証を行い、能力発揮シートを目標達成シートに変更し、より「目標を達成すること」にフォーカスすることとした。大学では「SD実施方針」を策定し法人主催の職員研修と大学SDとの連携を図った。そこで2022年度は私立大学連盟のオンデマンド研修を教材とし、部毎にSD研修を実施した。今後も、職員が成長する一助となるような仕組みづくりを進めていく。最後に組織運営では迅速かつ適切な意思決定を推進するために事務組織の一部改編を実施した。また、教職員人事制度等に関する過年度からの引継項目について人事委員会の諮問機関として2つの検討チーム(Aチーム、Bチーム)を編成して立案・提案をし、いくつかの項目については規程整備まで含めて完了した。なお、継続案件については第2期聖学院ビジョンにて検討を進めていきたい。

主な実施事項

【当初計画】

①大学：教育開発センターを中心とした人材育成の推進

駒込キャンパス：教育デザイン開発センターによる人材育成の推進【教員人材育成】

2022年度より大学では「教育開発センター」が設置された。主な活動としては「カリキュラム・マップの作成」「初年次教育プログラム案の策定と試行」「アセスメントテストの見直し」を実施した。また、FD・SD委員会と連携を図り、「授業勉強会」を4回開催した。今後は教育開発センターを中心に、FD・SD委員会と教務部委員会と連携し、引き続き教育開発を行っていく。駒込キャンパスにおいては2021年度より「教育デザイン開発センター」を設置、駒込3校の小中高連携・男女連携による教育デザインを行い、学校法人聖学院として新たな教育価値を創造している。2022年度も3つのユニットに教職員が参加し、教育・研究活動を推進した。(1) ESD・SDGs教育ユニットにおいては、中高生による「環境エコプロジェクト」を実施したほか、2023年度ユネスコスクール登録を目指し小・中高それぞれのSDGs教育マップを作成した。(2) 英語・グローバル教育ユニットにおいては、アウトプットを主体とした授業研究を行うワーキンググループを結成し、外部講師を招いて「問いと評価」の研究を実施した。(3) ICT活用教育ユニットにおいては、中高教員による授業実践発表会を2回実施したほか、デジタルシチズンシップ教育の小中高接続教育マップの研究・策定を進めている。



②職層別研修の推進および人材育成アセスメントの実施【職員人材育成】

人材育成アセスメントも2期目に入り2021年度の実施等に関する検証を行い、能力発揮シートを目標達成シートに変更し、より「目標を達成すること」にフォーカスすることとした。大学では「SD実施方針」を策定し法人主催の職員研修と大学SDとの連携を図った。そこで2022年度は私立大学連盟のオンデマンド研修を教材とし、部毎にSD研修を実施した。今後も、職員が成長する一助となるような仕組みづくりを進めていく。

③さらなる迅速かつ適切な意思決定のための組織体制を検討する【組織運営】

事務組織について2022年度の変更点は以下のとおりである。

- ・監査の充実を図るため監査室を理事長直下に設置した。
- ・法人事務局管轄のセンター事務を統括するために、広報部を法人センター統括部に変更し、情報センター事務室、広報センター事務室を配置した。
- ・実質的な観点からキリスト教センター事務室を法人事務局学事部から大学事務局経営企画部に変更した。
- ・大学総務課の担当部署としていたみどり幼稚園事務を施設給付型幼稚園の変更および園舎改築構想の観点からみどり幼稚園事務課として独立させた。
- ・課を増やすことなく各課において職務内容に応じた担当制を明確にした。

④公正な教員及び職員の人事制度・給与制度を構築する【組織運営】

第830回理事会（2022年4月25日開催）にて教職員人事制度等に関する過年度からの引継項目について人事委員会の諮問機関として2つの検討チームを編成して立案・提案をすることとなった。検討項目および進捗状況については以下のとおりである。

- ・検討チームA：①事務職員の職位と職層の区分について（完了）
②事務職員の役職定年制の見直しについて（継続）
③出産・介護制度の充実について（完了）
④事務職員の残業問題について（継続）
- ・検討チームB：①退職金の見直しについて（継続）
②大学教員待遇改善について（継続）
③教員給与の全面的見直しについて（継続）

2022年度において継続事項については第2期聖学院ビジョンとして検討する。

⑤事務組織の全ての部署における業務基準を策定し、業務基準に沿って業務を改善する

事務組織の改編をするため2019年度よりACPA大学業務基準表に基づき、「業務改善プロジェクト」が組織され、各部署に業務の洗い出しを実行した。その結果を基に各部署へのヒアリングを行い、それを反映させたうえで、2020年4月1日付で事務組織の改編を実施した。2021年度に大学事務局では各部署の職務分担表を統一フォーマットにて作成して、これに基づき2022年度には各課、個人別に各業務毎の自己評価を実施。結果を業務分担の見直しや業務整理へと活用した。第2期聖学院ビジョンでは担当する業務内容について本務職員と兼務職員の切り分けを検討する。

5 ICT

聖学院教育を支える基盤としてのIT基盤を整備し、
教育・業務のICT化(情報技術活用)を進める
また、ICTを活用し
「一人一台、いつでもどこでも学べる環境」を目指す

ICTを用いた新しい教育手法の開発と、それを支えるITインフラの整備の充実

- 1 駒込キャンパス⇒ネットワーク網を一元的に整備、共通化することで、教育環境基盤を整える
- 2 上尾キャンパス⇒授業内でのICT導入が日常化しているので、特に増大する情報量に対応すべくインフラ整備を進める
- 3 駒込キャンパスと上尾キャンパスを結び、教育・業務の連携を進める
- 4 情報センターを中心に、ICT教育の聖学院一貫体制を構築する
- 5 各校でICTを活用した教育実践を行い、聖学院新ブランドとして「ICT教育の聖学院」を目指す
- 6 情報セキュリティ教育を、児童・生徒・学生及び教職員に適切に行う

【第1期聖学院ビジョン(2018～2022年度)総括】

第1期聖学院ビジョンで5本目の柱として立っていた「5.ICT」が第2期聖学院ビジョンにはもう無い。だがそれは、「ICT」が柱として不要になったのではなく、他5本の柱を支える岩盤に姿を変えて存続していくことを意味する。

振り返れば、その下地は聖学院ビジョン構想の数年前から作り始められていたと言えよう。2015年には一貫校でありながら、一人一台のICT端末(iPad)を教育に使えるのは小学校だけという状況であった。この現状を打破するために「法人ICT委員会」が聖学院の横断的組織として立てられた。

その後、情報セキュリティの要素も加え、2017年度から理事長直轄の「情報センター」に昇格し歩み始めた状況は、聖学院ビジョン構想と軌を一にする。逆に見れば、この下地があったからこそ、2018年の第1期聖学院ビジョンに「5.ICT」という柱を立てることができたと言えるのではないだろうか。

しかし、世の中の動きは、このような学院内の組織的な動きを上回る速さで聖学院ICT教育を進展させた。政府によるGIGAスクール構想の推進や、コロナ禍という外的環境の変化に対応

し、個々の教職員が驚異的な努力をしたことによって、「5.ICT」のテーマとなっていた一人一台ICT端末の所持とオンライン教育が、第1期聖学院ビジョンの完成を待つまでもなく実現したのである。

また、この間、並行して進められたWi-Fi網整備等のICTインフラの動きによって、ICTサービスの運用が安定期に入ったかのように見える。ただ、個々の動きだけではカバーできなかった問題点は残存しているし、日進月歩のICTにおいては、次々と留意すべき新たなテーマが発生し、その動きは留まるところを知らない。

次なる聖学院ビジョンに如何なる柱が立てられようとも、その根底にICTという岩盤が必要であることを常に意識し、横断的・俯瞰的視点をもって対応していかなければならない。

【実施レポート 2022年度】

2022年度 全体総括

第1期聖学院ビジョンの最終年度である2022年度は、標榜していた「安心・安全」を揺るがす事態からスタートした。サイバー攻撃によるマルウェアにより、本学院WEBサイトの一部が10日間にわたりサービス停止に追い込まれたのである。

この事実により、「安心・安全」が、もはや学校内のネットワークや機器のみを範疇にしていたのでは保全できないことが明らかになった。他用途予算を転用してWEBサーバの除染に投じられた費用は百万を優に上回る。これに、連絡調整に関わった職員が割いた工数を考えれば、この先に用意しなくてはならない投資の有り様が自ずと明らかになる。

経営に必須な三要素「人」「物」「金」に「情報（ICT）」が加わると言われて久しいが、「情報（ICT）」、とくにセキュリティは視点から抜け落ち易い。まさに今、これらの柱を四つに組んで支えなければ、学院の経営が成り立たないことを再認識すべきである。

なお、2022年度に実施した「Wi-Fi網整備」「業務ネットワーク更改」「教室AV機器更改」によりハード面でのICTインフラはほぼ整った。しかし、これで終わりではなく、5年後には再び更改の波が訪れることを覚悟し、今後の資金計画を立てる必要がある。同時に、これらのハード上で稼働する各種ICTサービスの運用において、利用ルールを明文化していくことが求められる。個々人の安易な行動が、時として組織全体にダメージを与え、本学院の信頼失墜にまで発展する可能性があるからである。

主な実施事項

【当初計画】

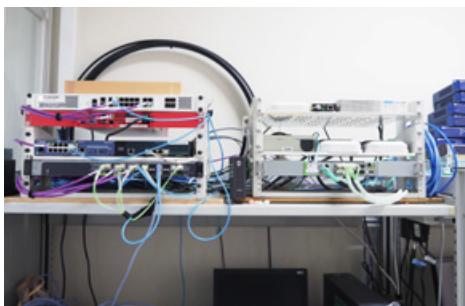
① Wi-Fi網整備

2018年度以来、各学校のWi-Fi網を順次整備してきた。特に2022年度は2014~2015年の新校舎竣工以来となる小学校・幼稚園のWi-Fi網の更改工事を実施した。



② 業務ネットワーク更改

授業用途の教育用ネットワークの改善を優先してきた。業務においてもクラウドサービスの利用率が高まるにつれ、老朽化しボトルネックとなっている機器の交換が必要となった。男子中高及び大学キャンパスで更改工事を実施した。



③ 教室AV機器更改

②と同様に、校舎竣工以来未更改の学校があり、授業のICT化が進む中で早急な更改が求められてきた。今年度は小学校全教室と、女子聖学院中高の一部教室について機器の交換等を実施した。



【変更・新規事業】

① WEBサイトのセキュリティ強化

本学院管轄WEBサイトの一部がサイバー攻撃を受けたことをきっかけに、それまではコンテンツを制作・更新するのみだった業者との契約に、セキュリティ対策の別契約を加えることとした。これによりWEBサイトの安全性を確保した。

6 広報

聖学院の強み及びブランドを世に知らしめるために、
全学横断型の学院広報センターを設置し、
広報部門の組織的広報力をさらに向上させて
広報を戦略的に推進する

1 学院広報センター設置計画

- 学院全体の広報力強化に貢献するため、全体を統括するセンターを設立する
- 2019年度 学院広報委員会発足
- 2020年度 学院広報センター設置

2 学院広報業務の強化ポイント

- ・各学校間の教育企画や各校各園で行っている活動情報を事前に把握できる体制を整え、取材および情報発信を通して聖学院の魅力を広報する
- ・一貫教育の内容を可視化して、幼稚園から大学院までを擁する一貫校としての魅力を発信する
- ・プレスリリースの発信回数とメディア露出を増加させる
- ・学院ホームページをリニューアルし、ステークホルダーとのコミュニケーションを促進する

【第1期聖学院ビジョン(2018-2022年度)に基づいた広報計画】

計画① 広報誌リニューアル

第1期聖学院ビジョンキーメッセージである「将来の日本および国際社会に貢献する人間を育成」「誰一人取り残さない」世界の実現を目指して」の具体的な取り組みとして、「成長に貢献する」「他者に貢献する」「世界に貢献する」が示された。聖学院ビジョン策定前からこれらの「貢献」の方向性は日々の教育において模索され、実践されてきたが必ずしも企画者の意図や取り組みの教育効果等が見える形として共有されてこなかった。幼稚園から大学院までを擁する学院として、各校の教育におけるつながりを可視化することで自分達の教育理念や「聖学院らしさ」を認識することができ、教職員にとっては働く目的の明確化にもつながる。それらの自己認識を通して、日々の教育現場において関わる園児・児童・生徒・学生をはじめ、その背後にいる保護者・地域・社会一般とのコミュニケーション促進に貢献することができるのではないだろうか。そこで、貢献の実践として行われている教育活動を整理し、3ヶ月に一度の広報誌として発行する(表1)戦略を立てた。

表1_聖学院ビジョンに基づく3つの貢献と具体的取り組み

【VISION 2018-2023 キーメッセージ】		
将来の日本および国際社会に貢献する人間を育成 「誰一人取り残さない」世界の実現を目指して		
成長に貢献する	他者に貢献する	世界に貢献する
○英語教育	○ボランティア活動	○SDGs推進
○アクティブラーニング	○地域連携推進	○日本留学 AWARDS
○ICT教育	○キリスト教教育	○国際交流

学校法人聖学院「聖学院ビジョンレポート」長期構想委員会, p.3

計画② 法人ウェブサイトリニューアルとSNS活用

聖学院ビジョン策定前は、動的なニュース配信を外部サービスのブログで、静的な情報公開を法人ウェブサイトで行うという2本柱だった。さらにASFページが別ページとして存在していたが、情報発信よりも寄付の受け皿としての機能を担っていた。加えて、法人ウェブサイトとASFページはCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を導入しておらず、HTML知識を持つ限られたスタッフのみが更新できる状況だった。佐藤（2015）¹によれば、「2010年の1年間で、世界中の砂浜の数と同じ1ゼタバイトの情報が流れた。」と指摘しており、ただ発信するだけでなくユーザーにとっての価値を創出しどのように届けるかが課題である。そのためには、発信者中心の視点から読者中心の視点へとシフトする必要があり、法人ウェブサイト「聖学院らしい」教育を、ASFサイトで「教育を支えるファンコミュニティ」形成を目的として、両者を統合したマルチサイトを設計した。また、各校ウェブサイトと法人ウェブサイトの役割の違いを下記の通り整理した（表2）。

表2_各校ウェブサイトと法人ウェブサイトの位置付け

	主な目的	主なステークホルダー
各校ウェブサイト	・受験生とのコミュニケーション ・学内情報共有	受験生、保護者、教職員
法人ウェブサイト (ASF含む)	・社会一般との信頼関係構築 ・学院内情報共有	保護者、教職員、就職希望者 地域、企業

出所:聖学院広報センター作成

計画③ 広報センターの組織化

聖学院ビジョンに示す法人広報の使命として「聖学院の強み及びブランドを世にらしめるために、全学横断型の学院広報センターを設置し、広報部門の組織的広報力をさらに向上させて広報を戦略的に推進する」を掲げた。広報誌発行やウェブサイトリニューアルは上記目標を達成するための手段として位置付けたが、学院全体の広報力を強化するためには各校現場において日々の教育を担われている教員との一体組織である必要があるという認識のもと、「学院広報センター設置計画」を広報ビジョンの柱とした。上記ビジョンを実現すべく設置された学院広報センターは、2018年当初2名の専任職員という体制から始まり、2020年度規程を整備し、教職一体の「広報センター」として組織された。

1 佐藤尚之(2015) 『明日のプランニング』講談社現代新書,p.30

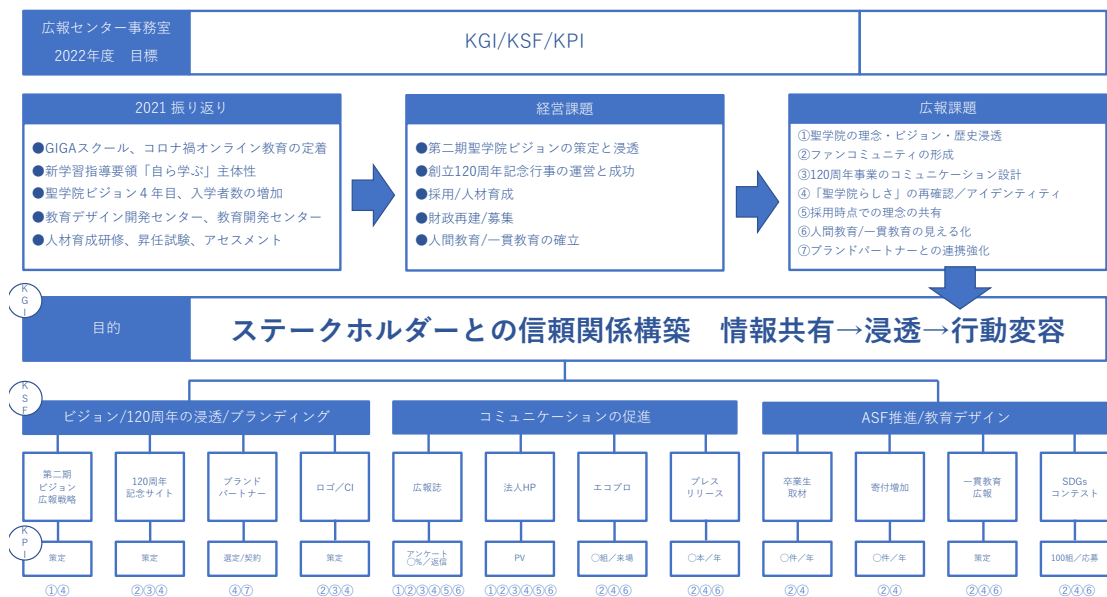
【実施レポート 2022年度】

2022年度 全体総括

2022年度は「聖学院ビジョン」と「広報センター規程」から、経営課題と広報課題を抽出し事務室目標を設定した(表3)。経営課題に紐づく広報課題として「①聖学院の理念・ビジョン・歴史浸透」「②ファンコミュニティの形成」「③120周年事業のコミュニケーション設計」「④「聖学院らしさ」の再確認/アイデンティティ」「⑤採用時点での理念の共有」「⑥人間教育/一貫教育の見える化」「⑦ブランドパートナーとの連携強化」を設定した。課題を解決するためのKGI(Key Goal Indicator)には「ステークホルダーとの信頼関係構築 情報共有→浸透→行動変容」を掲げ、KSF(Key Success Factor)には「ビジョン/120周年の浸透/ブランディング」「コミュニケーションの促進」「ASF推進/教育デザイン」3領域を置いた。広報活動はこの3つの領域に紐づいて展開した。

「ビジョン/120周年の浸透/ブランディング」領域の成果としては、ウェブサイトリニューアル(<https://www.seig.ac.jp/>)、「120周年特設ページ(<https://www.seig.ac.jp/120th/>)」を実施した。今後、PV(ページビュー)数だけでなく各校ホームページへの流入といったマーケティング視点を持った改善が課題である。「コミュニケーションの促進」領域では、3ヶ月に1度発行する聖学院広報誌が2022年度社内報シルバー賞、ブロンズ賞に入賞した。賞という評価以上に審査員からのフィードバックに価値を置いており、アドバイスを生かす体制を整えることが課題である。「ASF推進/教育デザイン」領域においてはASF寄付促進のための企業訪問やnote運用(<https://note.seig.ac.jp/>)を始めた。また、教育デザイン開発センターにおいても情報の浸透から行動変容を見据えた生徒・児童を中心とした連携教育が展開されており、アウトプットとしての広報物を発行した。各アクションプランの推進による連携・ネットワークづくりや相互に価値を生むコミュニケーション、適切なKPI設定は継続的な課題となっている。

表3_広報センター事務室目標



出所:聖学院広報センター作成

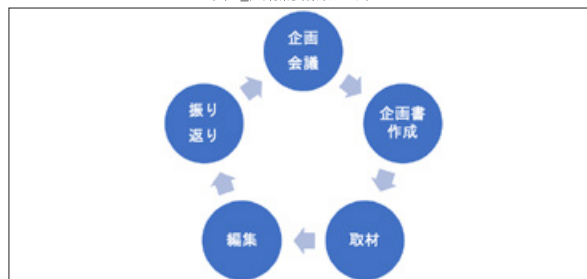
主な実施事項

【当初計画】

① 広報実践の成果と今後の課題

2018年の広報誌リニューアルにあたっては、「特集対談 (&Talk)」「各校教育実践 (focus)」「在校生・卒業生の活躍」「その他ニュース (SEIG NEWS)」「歴史紹介 (歴史探訪)」という5本の柱をコンテンツとして設定し、3ヶ月に1度郵送にて発送した。また、郵便での郵送については不着者情報を更新できるパートナー業者を新たに選定し、郵送リストをクリーニングできる体制を整えた。送付対象者もリニューアル前は教職員のみだったが、「聖学院の強み及びブランドを世に知らしめる」というビジョンのもと、在学生・保護者および全国の日本基督教会とキリスト教学校教育同盟各校に郵送対象を拡大した。また、リニューアル後も編集内容をブラッシュアップするには客観的指標が必要であるという認識から、株式会社ウィズワークス主催「社内報アワード」にエントリーを始めた。同アワードは年に1度、プロの審査員により「目的」「設計」「ターゲット」「情報」「デザイン・ビジュアル」「テキスト」6項目から10段階で評価され、フィードバックとして講評や改善提案が記載された企画診断シートが返送される。加えて、高評価事例に関するセミナーに出席することで他社事例から新たな知見を得ることができ、2020年度からは企画書および制作後の振り返りの時を業務の中に設定した。加えて、聖学院広報誌は社内報アワードにて2021年度「ブロンズ」賞を、2022年度「シルバー」「ブロンズ」W受賞という評価がされた。今後は、インターナルコミュニケーションとしての広報誌が「聖学院らしさ」の浸透にどのように寄与しているか、分析やリスト整備を含めた配信方法の改善が課題である。

図1_広報誌編集サイクル



出所:聖学院広報センター作成

② 法人ウェブサイトリニューアル

2018年度に行なった法人ウェブサイトリニューアルでは、誰もが更新できる体制を実現させるためCMSにWordpressを採用した。Wordpressとは、全世界市場シェア6割を超えるCMSで、比較的安価に設計が可能であること、利用者が多いため一般書籍等でもマニュアル等が手に入りやすいメリットがある。2018年以前はHTMLによって記事を作成していたため、記事を一本上げるのに数時間を要するケースもあった。しかしながら、CMSの採用により更新のハードルが下がり、リニューアル前50本前後だった配信記事は125本/2020年度、110本/2021年度、124本/2022年度と約2倍になった。

配信記事数が増加する一方で、世界的な情報量も激増しており相対的に情報を届ける難易度も高くなっている。そこで、聖学院に関心を持つ層の発掘とすでにあるコミュニティへのエンゲージメント向上を目的として、SNSを開設した(表4)。今後は、各SNSの特性を踏まえた戦略的運用や定量・定性両面からのKPIの設定が課題である。

表4_2018年以降に開設した聖学院広報センターSNS

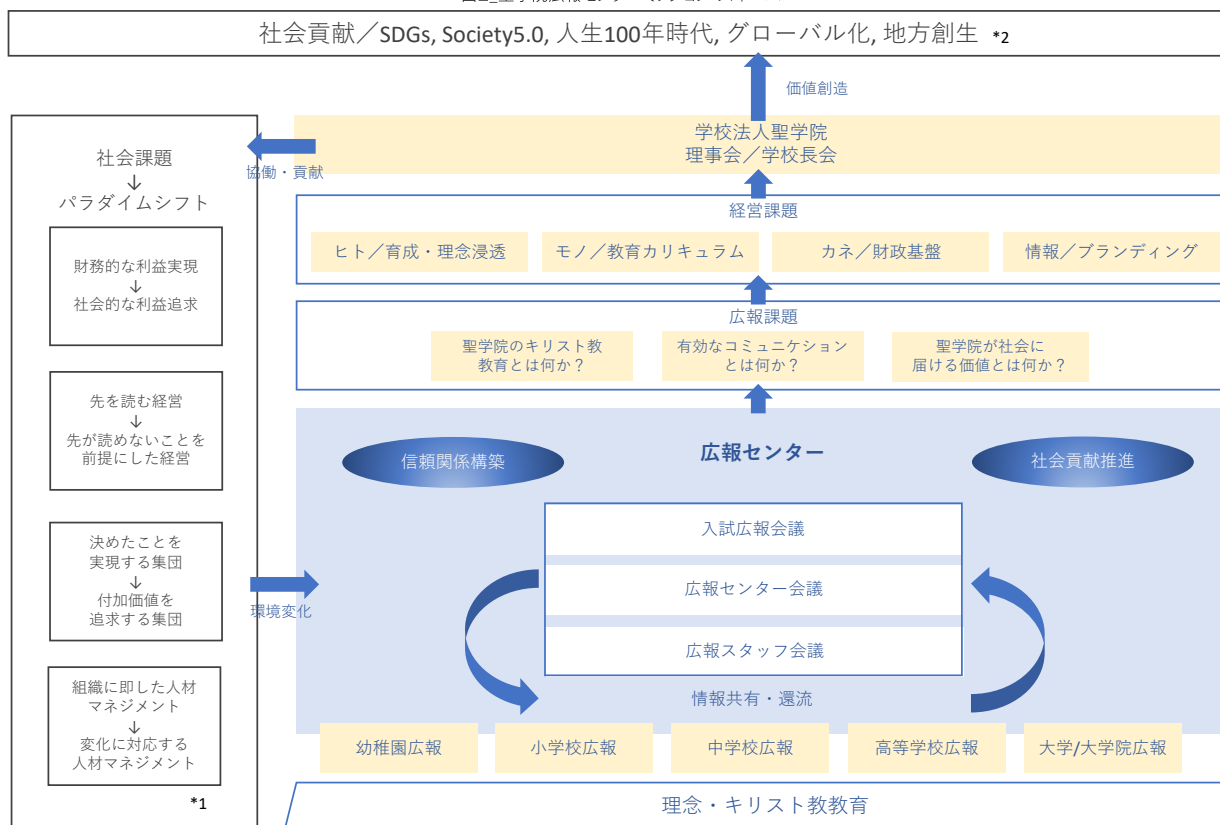
SNS	開設日	フォロワー・登録者 (2023年2月現在)	URL
facebook	2018年10月	280	https://www.facebook.com/seigacpr/2?locale=ja_JP
YouTube	2019年3月	353	https://www.youtube.com/channel/UC-babA-9JEmoFuc64UB3nIA
Twitter	2019年4月	604	https://twitter.com/seigakuin_prc
Instagram	2019年4月	428	https://www.instagram.com/_and.seig/
note	2022年3月	136	https://note.seig.ac.jp/

出所:聖学院広報センター作成

③ 広報センター組織化

「聖学院らしさ」を可視化する際に必要不可欠なのが、各校の連携である。広報の観点からも連携を深めるためには教員と一体化した組織運営が必須であり、2019年度はそのあり方について検討を重ね、2020年度に規程を整備し教職一体となった「広報センター」を組織化した。広報センターでは隔月1回(年6回)幼稚園から大学までの教員・職員が集まり、各校の教育実践や連携について話し合いが持たれている。今後は、広報センターの役割が学院全体にとってどのように位置付けられ、学院と社会に貢献しているかを図示(図2)し、メンバー一人ひとりの使命をさらに明確化することともに、ミーティングから具体的な広報展開に結びつけることが課題である。

図2_聖学院広報センターミッション・スキーム



出所:聖学院広報センター作成

*1 ポストンコンサルティンググループ(2020)「BCG次の10年で勝つ経営」日本経済出版社。
*2 文部科学省(2018)「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」pp.1-50。

【変更・新規事業】

4 創発的戦略

これまでの取材活動や広報センターの組織化に伴い、内面的に認識されていた「聖学院らしさ」が、徐々に言語化・表出化されてきた。第1期聖学院ビジョンが策定される前から聖学院の一部ではSDGsへの関心が高まっていたが、2018年にグローバル・コンパクトに署名、加入し各校での取り組みが本格化した。各校のSDGs教育は学習者を対象にしたものだが、各校の取り組みを連結し、保護者や卒業生を含むすべての聖学院関係者へのSDGsへの関心を高めたいという意図から、2020年より「聖学院SDGsコンテスト-Photo & Movie-」を開催した。この企画は、身近なSDGsを写真や動画で表現することを通して社会課題を自分ごと化するプロセスに寄与することを目的としている。また、2022年度からは聖学院中高・女子聖学院中高生を対象にした「ソーシャルアクション部門」「英語スピーチ部門」が新設された。

表5. SDGsコンテストテーマ一覧

開催年度	テーマ	対象
2020年	ワタシが見つけたエコロジー	聖学院関係者
2021年	探してみよう SDGs	聖学院関係者
2022年	PHOTO & MOVIE 部門：未来に残したいもの ソーシャルアクション部門：SDGs はじめの一歩 英語スピーチ部門：SDGs ワタシの想い	聖学院関係者 聖学院中高・女子聖学院中高生徒 聖学院中高・女子聖学院中高生徒

出所：聖学院広報センター作成

加えて、SDGsや社会課題の解決には一組織では限界があり、パートナーシップの元推進する必要があるという認識から、2020年度より(一社)サステナブル経営推進機構、日本経済新聞社が主催する「エコ・プロダクツ展」に参加した。2020年度はオンライン、2021、2022年度はリアル出展をし、聖学院の取り組みを紹介すると同時に他大学や企業とのコミュニケーション促進のプラットフォームとして内部広報と外部広報を接続する展示会となっている。

図3. 2022年度「エコ・プロダクツ展」出展の様子



撮影：聖学院広報センター

1 聖学院大学

コミュニケーション力(対話力・共感力・実践力)や
対人関係の基礎となる人間力が高く、
市民社会の各分野で、貢献できる人間の育成

- 「一人を愛し、一人を育む。」質の高い少人数教育によって他者のために貢献する人格を育てる
- 幅広い教養のうえに身につけた人間知と専門的知識をもって地域、社会、共同体へ貢献する人間を育成する
- 多様でグローバルな、学生・教職員の集うキャンパス環境の中で、コミュニケーション力を持った積極的な人間を育て伸ばす

【第1期聖学院ビジョン(2018～2022年度)総括】

2021年度に(公財)大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審した。内部質保証体制の整備と自己点検評価活動の推進、聖学院ビジョンに基づくアクションプランに則った大学改革、大学運営、教育研究、学生受け入れ、社会貢献などが評価対象となっており、一部厳しい指摘はあったものの、本学の教育研究等の総合的な状況に対し、2022年3月に「適合」の認定を受けた。

本学では、学長のガバナンスのもと、2019年度より聖学院ビジョンに基づき、教職協働の大学プロジェクトを発足させ、PDCAサイクルを回しつつ、アクションプランの実現に向けた様々な取り組みを行ってきた。

特にコロナ禍によるオンライン授業の導入も相まって、私学助成等による「ハイフレックス型教室設備整備」「学生端末のBYOD化」「図書館内オンライン授業受講環境整備」により、図らずも教員を中心としたICT活用の研究、ICT研修会などFD活動の活性化が進み、大学の活動のあらゆる場面でICT活用、オンライン活用が促進された。

教育改革については、「アセスメント・ポリシー評価基準・DP(ディプロマ・ポリシー)ルーブリック・学修ポートフォリオの評価指標の策定」、SDGs推進においては、「学生食堂でのWFP寄付メニュー提供」「SDGs de 地方創生ゲームの実施と公認ファシリテーターの拡充」に取り組み、これらの成果を踏まえ、2022年度には、「教育開発センター」および「サステナビリティ推進センター」を開設した。

また「グローバルキャンパス構想」のもと、「留学生センター」と「国際交流センター」を統括する

「グローバルキャンパスセンター」を設置した。2019年には、長榮大学(台湾)とのダブルディグリー・プログラム実施に関する協定を締結。コロナ禍のためプログラム実施は遅れたが、2022年度には長榮大学より初のダブルディグリー生を迎えることができた。その他、提携校である湖西大学校(韓国)より特別研究員を受け入れた。

学生支援については「学生エンパワメント推進委員会の設置」「学生情報サイトの設置」「学生グループ交流会開催」などの取り組みを行い、その成果として、キャンパスソーシャルワーカーの採用と2023年度には、学生の主体的な活動を支援する「学生エンカレッジセンター」を設置することとなった。

研究環境改善については「関連内規・マニュアルの改訂」「コンプライアンス教育・発活動の推進」「管理・監査体制のさらなる実質化」を図り、その結果、科研費等への申請件数、採択率ともに向上した。

その他、2022年3月10日に「私立大学ガバナンス・コード」遵守状況報告書を私立大学連盟に提出するとともに、「学校法人聖学院・聖学院大学ガバナンス・コード」を制定した後、同月29日に大学ホームページに公表した。

以上、アクションプラン実現のための取り組みは、コロナ禍の影響等により、事業内容の変更や次期聖学院ビジョンへの課題の積み残しはあるものの、教職協働により着実に成果をあげている。

【実施レポート 2022年度】

2022年度 全体総括

2022年度は、原則対面授業の学長方針のもと、大学運営が行われ、9割以上の授業が対面で実施され、ヴェリタス祭(学園祭)などのイベントも対面で実施されるなど、本学における諸活動は、徐々にコロナ以前の状況に戻りつつある。

2019年度に学長のガバナンスのもとで発足された9つの大学プロジェクトは、これまでの各事業の成果を踏まえ、2022年度は「教育改革」「学生支援」「補助金」「広報改革」の4つのプロジェクトに整理され、様々な取り組みが行われた。

2022年度より「教育開発センター」および「サステナビリティ推進センター(以下「SSC」と略記する。)」が始動。教育開発センターにおいては、「カリキュラムマップの作成」「初年次教育プログラム案の策定と試行」「アセスメントテストの見直し」、SSCにおいては、「開設記念講演会および古着ファッションショー」「学食寄付メニュープロジェクト」など様々な取り組みが行われた。

国際交流においては、本学人文学部日本文化学科と長榮大学(台湾)人文社会学部応用日本語学科との間で協定を締結したダブルディグリー・プログラムに、長榮大学より初の留学生2名を日本文化学科に受け入れた。その他、2019年度以来の渡航留学を再開し、ディーキン大学(オーストラリア)の海外研修に10名が参加した。また2023年度春学期に提携校である湖西大学校(韓国)へ交換留学生1名の派遣、同大学校から交換留学生2名の受け入れを決定した。なお、2022年度、同大学校より特別研究員1名を受け入れた。

学生支援においては、これまでの成果を踏まえ、学生の主体的な活動を支援する「学生エンカレッジセンター」を設置した。4号館1階エントランスに同センター窓口「フィリア」を設け、2023年度よりキャンパスソーシャルワーカーを配置することにより、学生たちのエンパワメントを引き出す、あるいはワンストップ総合相談を行う拠点としての活用が期待される。

広報改革においては、「広報戦略会議」を立ち上げ、「大学広報とは何か」をテーマに、他大学を視察。また、2022年度末には聖学院大学における大学広報のキーコンセプトを整理して、今後打ち出す広報の内容をまとめた。

大学キャンパスの環境設備においては、2021年度に策定された「教育研究等環境設備方針」に基づき、「キャンパス全体の照明のLED化」を実施。本事業は学修環境の向上だけではなく、SDGsの掲げる持続可能な開発目標「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「11.住み続けられるまちづくりを」「13.気候変動に具体的な対策を」など、脱炭素等の環境問題への貢献を意識し、実施したものである。

その他、研究環境改善としては、大学全体の研究体制の強化を図るため、「研究支援推進委員会」を新たに設置した。また、剽窃チェックツール「CopyMonitor」を研究者支援の一つとして導入している。

以上、学長のガバナンスのもと、アクションプラン実現のため、大学プロジェクトを中心とした取り組みは、教職協働により着実に成果をあげている。

主な実施事項

【当初計画】

①【プロジェクト1：教育改革】DPルーブリックの実施

2021年度に各学科で作成したDPルーブリックについて、各学科において一部学生を対象として試行し、現DPルーブリック案の適切性、部分的な修正の必要性などについて検討した。春学期の試行を踏まえ、2023年度入学生より本格的に導入する。

②【プロジェクト1：教育改革】カリキュラムマップの作成

DPルーブリックやDP（ディプロマ・ポリシー）に基づく学修到達度を測定するべく、各学科のカリキュラムマップを作成した。2023年度生から適用し、以後、学修ポートフォリオを活用し、DPルーブリックやDPに基づく学修成果の可視化を図る。

③【プロジェクト1：教育改革】シラバス掲載項目の改定

2023年度に向けて、2022年度内に各授業の授業形態確定（オンライン授業の確定）を行い、シラバスに示した。また各学科カリキュラムマップの該当項目も掲載し、当該科目とDPに示された「卒業までに身につけるべき能力」との連関を明らかにした。なお上記全ての改善は、「シラバス執筆の手引き」に記載した。

4 【プロジェクト1：教育改革】 アセスメントテストの見直し

学修成果の可視化の試みの一つとして、外部アセスメントテストを、PROGテストから「GPS-Academic」に変更。2023年度入学者より1年次と3年次に実施する。

5 【プロジェクト1：教育改革】 初年次教育プログラム案の策定と試行

政治経済学科協力のもと、2022年度秋学期、政治経済学科1年生科目「予備演習B」において初年次教育プログラム「グローバル（地球市民＋地域住民）ライフスタイルを学ぶリベラルアーツ—SDGsへの扉を開く」を試行した。2023年度も検討を重ね、2024年度から全学科での導入と全学共通科目として新設を目指す。

6 【プロジェクト2：学生支援】 学生エンカレッジセンター窓口「フィリア」設置およびキャンパスソーシャルワーカー配置

学生たちのエンパワメントを引き出す、あるいはワンストップ総合相談を行う拠点として、学生エンカレッジセンター窓口「フィリア」を4号館1階エントランスに設置した。キャンパスソーシャルワーカーを配置し、学生支援の拡充を図る。



7 【プロジェクト4：広報改革】

- ・広報戦略会議を立ち上げ、「大学広報とは何か」をテーマに神奈川大学を視察した。また、2022年度末には聖学院大学における大学広報のキーコンセプトを整理して、今後打ち出す広報の内容をまとめた。
- ・各学科との連携を密にするため、入試広報課内で各学科担当者を設定し、大学及び学科として打ち出したい広報と求める受験生を学科毎に明確にすることを試みる。

8 キャリア支援体制の充実

- ・個別支援については、3年生は年2回、4年生は年1回程度、学科担当制による全員面談を実施している。学生個々の履修状況や進路意識などの現在地を確認し、その学生に必要な進路導指 導をしている。
- ・キャリア支援課在籍3年以上は、キャリアコンサルタント取得を目指すことを推奨しているが、業務多忙のため全員ではなく一部の職員が上級試験にチャレンジしている。
- ・2022年度より学科担当制の他に2名のフリーキャリアカウンセラーを配置し学生ニーズを広く対応できるように体制を充実させた。11月にキャリアカウンセラーによる面接対策講座を実施した。

9 インターンシップの促進

インターンシップ（企業研修型）を短期集中講座とし、実習期間を10日間の実習から5日間に短縮することにより受講し易い運営に整えた。

10 学内のFD活動の活性化

FD・SD委員会主催「授業勉強会」を開催、2022年度は4回開催した。また、「学生参画FD」も対面にて開催。授業改善にあたり、学生の「生」の声を聴取する良い機会となった。

11 新たなアクティブラーニングへ

AL（アクティブ・ラーニング）研究会活動は、一定の活動成果を得たとして、2022年度は休止となった。

12 非正規生（リカレント生、聴講生）受け入れ再開 履修証明プログラム拡充

リカレントおよび聴講生の受け入れについて、感染状況を注視しつつ2022年度より再開した。特に「履修証明プログラム」は、子ども教育学科のプログラムが大幅に拡充した。また学外受講者へのアンケートによるニーズ調査を行い、制度を見直した。

13 社会人入学（リカレント含む）を増やすセカンドキャリア支援の活用

新型コロナウイルス感染症の影響により来館して利用の出来ない一般利用者については、利用者の居住する地域の公共図書館から図書館間相互貸借（ILL）を受ける形で、文献の複写、資料貸借を実施した。

14 SDGs関係資料の重点的収集および展示コーナーの充実

各学科の学びに関連するSDGsに関する資料を重点的に収集し、展示コーナーを充実させた。

**15 大学評価会議（外部評価）による地域との連携の推進**

地元自治体及び地域の経済団体等からご意見・評価を頂き、一層の大学教育の拡充及び地域との連携の推進を図ることを目的として大学評価会議を2022年度も実施した。

地域連携及び産学官連携について、埼玉県内9市町村との包括連携協定の締結について評価を得た一方、地域の商工会議所、商店街等との連携をより深めていくことも大事であるとの意見を得た。また地域連携活動の助成金制度について好評価を得た。

16 研究支援体制の強化

- ・大学全体の研究体制の強化を図るため、研究支援推進委員会が新たに設置された。また、剽窃チェックツールとして「CopyMonitor」が研究者支援の一つとして導入された。
- ・2022年度競争的資金は、継続、延長を含め代表研究30件、分担研究29件、計59件であった。

17 競争的資金運用の明文化

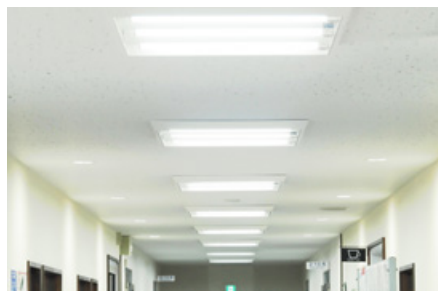
「競争的資金等関連マニュアル」を配布。競争的資金獲得者に対し、2022年度より新たに「法人カード」を導入した。

18 民間研究助成への申請支援

科研費以外の競争的資金への申請や取得も行われており、その報告も網羅的ではないものの、申請時の支援や取得時の報告が認知されてきている。

19 大学キャンパス全体の照明のLED化計画

大学キャンパス再開発プロジェクトチームの成果の1つとして、キャンパス全体の照明のLED化を実施した。照明が明るくなる事での学習環境の向上だけでなく、SDGs7番（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）・11番（住み続けられるまちづくりを）・13番（気候変動に具体的な対策を）など、脱炭素等の環境問題に貢献している。



20 1号館1階女子手洗いの改修

1号館1階女子手洗いの便房を2ブースから5ブースへ改修し、手洗いの内装全体のリフォームを実施する。2016年の1号館の減築により、女子手洗いの数が不足しており、その改善のための改修を実施した。



21 図書館棟全館空調の3カ年更新計画 第1期改修

図書館の空調を2022年度～2024年度の3期をまたぎ更新する。更新することで性能の向上によりプロパンガスの使用が27%削減され、SDGs7番（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）・11番（住み続けられるまちづくりを）・13番（気候変動に具体的な対策を）など、脱炭素等の環境問題に貢献する。



22 BYODの促進

2023年度入学予定者に向け、入学前準備学習の一環として学外業者と提携しBYODを促進した。

23 長榮大学（台湾）より初のダブルディグリー生受け入れ

2019年12月20日に本学人文学部日本文化学科と長榮大学人文社会学部応用日本語学科との間で協定を締結したダブルディグリー・プログラムに、長榮大学より初の応募があり、2名の留学生を日本文化学科に受け入れた。なお受入期間は、2年半（2022年度秋学期～2024年度秋学期）。

24 韓国湖西大学校（韓国）からの交換教員の受入れ

提携校である湖西大学校より初の交換客員教授1名を2022年度秋学期に受け入れた。

2 聖学院大学大学院

高度な専門的知識をもち 世界と社会に貢献しうる、 豊かな精神性のある人間を育成

- 専門的な業務に従事するための幅広い知識と高度な研究能力を備えた「精神ある専門人」を養成する
- グローバル化した現代社会の諸問題に対する見識をもち、地域社会・共同体の課題に向きあえる実践的に有為な人間を育成する
- キリスト教思想やキリスト教の影響のもとにある文化を深く追究し教育研究を遂行しうる人材を養成する

【第1期聖学院ビジョン(2018～2022年度)総括】

大学院では、文化総合学研究科、政治政策学研究科、心理福祉学研究科それぞれにおいて、「3つの方針」に則った教育課程の検証と、聖学院ビジョンに掲げられた「高度な研究能力を備えた『精神ある専門人』」を養成するべく、研究指導の充実と大学院生(以下「院生」という)の研究基礎力の向上に力を注いできた。

文化総合学研究科では、2020年度に現代のグローバル化の進展と院生の専攻傾向を見据え、大学院前期課程・後期課程ともに「アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科」から「文化総合学研究科」へと名称を変更。次いで、現代における新たな文化的価値創生を担う人材の育成を目指してカリキュラムの見直しを行い、2021年度より文化の基礎にある普遍的な人間のありかたを追及する「文化基礎・人間学」コースを開講した。またカリキュラムの見直しと並行し、博士後期課程指導教員資格の再確認、主指導教員と副指導教員の役割を明確化して論文指導体制を充実させた。2022年度には心理福祉学研究科修士課程修了者が博士後期課程に進学し、博士号取得を目指している。

政治政策学研究科では、2021年度より「研究方法特論」科目を複数開講することにより、論文指導に係わる複数指導体制が強化された。また、選択必修科目「政治政策学研究」の共通テーマを「SDGs」に設定。当該研究科全専任教員がオムニバス形式で担当し、SDGsと関連づけて専門的かつ多角的に現代社会の諸問題を考察することにより、本大学院が掲げた教育方針の一つである、現代社会の諸問題に対応しうる「実践的に有為な人間」の育成に則った講義を展開した。

さらに2022年度には、アドミッション・ポリシーの改定を行い、2023年度から院生募集を行う予定である。

心理福祉学研究科では、2019年度に心理福祉学研究科へと名称を変更し、2020年度より公認心理師コースが本格稼働。心理実験実習（外部実習含む）も始まり、同年に開設された心理相談室と共に、研究科の指導体制が充実した。2021年度には「学部・大学院5年一貫コース」に初の受講者2名を迎え、2022年度に1名が修了した。学外からの公認心理師コース入学希望者の増加、学内の学部・大学院の連携が強化され、更なる活性化が期待される。

その他、2021年度より院生の研究活動における不正行為の防止を目的に、全院生に対して日本学術振興会「研究倫理講座 eL CoRE」の受講を課し、院生として責任ある研究活動を促している。また、各研究科にて独自の研究発表の機会を複数回持つなど、指導教員以外からの指導、院生間の交流の機会が拡大された。

一方で、2021（令和3）年度大学評価（認証評価）で各研究科独自のFDが行われていないとの指摘がなされた。本指摘を踏まえ、2022年度は各研究科別に独自のFD研修会を実施。これらの取り組みはFD・SD委員会発行の「FD・SD News Letter」にて、大学院のFD活動の取り組みとして広く紹介されている。

【実施レポート 2022年度】

2022年度 全体総括

大学院ではこれまでのアクションプランに基づき、2022年度も研究指導の充実と大学院生の研究基礎力の向上に力を注いだ。

大学院教員の研究指導充実は、改めて年度当初に「大学院FD活動の促進」が重要であることを確認したうえで、各研究科の論文指導を見直すよう、各研究科固有のFDを実施した。また上記取り組みを公表すべく、2021年度に引き続き本学FD・SD委員会発行『FD・SD News Letter』に大学院FD活動報告を掲載した。

大学院生の研究基礎力向上の取り組みは、2021年度に各研究科カリキュラムの改正を経て、全研究科の論文指導体制を強化、論文指導に関わる複数指導体制が整えられたが、今年度は更なる取り組みとして、既存の論文発表に加えて各研究科独自の研究発表の機会を持ち、指導教員以外の教員による指導の場、院生間の交流の機会を拡大した。論文指導教員による丁寧な個別指導、研究科別「研究法」講義を通じた論文作成法の教授に加え、「複数回の研究発表」という実践の場が拡大し、論文指導に厚みが増した。特に心理福祉学研究科においては、修士論文審査終了後も「修士論文発表会」（2022年度はポスター発表）を設け、大学院生だけでなく、30名を超える学部生が来場し、学部生の向学心への好影響や大学院修了生のさらなる研究活動の意欲向上が図られるなど、学部・大学院の連携により研究科の活性化が図られつつある。

2018年度から開始した研究指導の充実と大学院生の研究基礎力の向上への取り組みは、研究科の名称変更やカリキュラムの改正、論文指導体制の再構築、それらを支える大学院教員のFD活動の活性化に結実した。

さらに、論文指導体制が整備され院生の受け入れ態勢が整った次のステップとして、第2期聖学院ビジョン(2023~2027)に繋がる「大学院入試改革」を行うべく、各研究科にて検討を開始した。文化総合学研究科ではFD研修会にて学生募集に関する現状理解と今後の「課題」を共有し、入試形態の再考、新たな募集層の開拓、それらを含む入試改革に係るロードマップが提示された。他方、政治政策学研究科では入試改革に先立ち、アドミッション・ポリシーの改定を実施した。2024年生から適用し、2023年度入試広報活動に活かすとともに、2023年度入学試験の改革を検討する。心理福祉学研究科では、心理福祉学研究講演会を積極的に開催し、本研究科の諸活動の社会への還元と志願者数の増加に寄与することが目指されている。

主な実施事項

【当初計画】

① 学内のFD活動の活性化

2021年度(令和3年度)大学評価(認証評価)結果に見られるように、大学院FD活動の促進が必要である。2022年4月20日開催の第1回各研究科委員会にて上記報告を行い、各研究科の検討が開始され、2022年度は各研究科別に固有のFDを実施した。また学長、各研究科長間で既存のFD研修会/夏期研修会の問題点について共有された。

上記取り組みは大学院FD活動報告として『FD・SD News Letter』に掲載され、大学院FD活動が活性化した。

② 指導教員以外の教員・大学院生相互の研究交流の機会の確保

博士後期課程に関し、従来は主指導教員が主に研究指導を行っていたが、2020年度から指導体制の見直しを行い、副指導教員の指導内容を明確化することで主・副指導体制を強化した。修士課程・博士前期課程については、必須化された夏期研修会とは別に、各研究科にて研究発表の機会を複数回持ち、指導教員以外からの指導、院生間の交流の機会を確保した。



③ 大学院研修会の活性化

2021年度夏期研修会では院生の研究活動における不正行為の防止を目的に、全院生に対して日本学術振興会「研究倫理講座 eL CoRE」の受講を課し、大学院生として責任ある研究活動を促した。この他、必須化された夏期研修会とは別に、各研究科にて独自の研究発表の機会を複数

回持ち、指導教員以外からの指導、院生間の交流の機会が拡大された。特に心理福祉学研究科では、修士論文審査終了後にも発表の機会（2022年度はポスター発表）の機会を設け、広く学部生にも公開した。

④ 研究指導の強化

政治政策学研究科では、2021年度から「研究方法特論」科目を複数開講し、1年次秋学期から修了時まで、一貫して学術論文執筆に必要な規則や作法を教授することとした。本改正によって、全研究科で論文作成指導に係わる複数指導体制が整えられた。

⑤ 大学院入試制度の見直し

2022年度は各研究科アドミッション・ポリシーの見直しと次年度入試要綱を再考した。また文化総合学研究科ではFD研修会にて、大学基準協会の指摘事項に対応すべく、入学試験改革に係るロードマップが示された。2023年度に検討を開始する。

他方、政治政策学研究科ではアドミッション・ポリシーの改定を行った。2024年生から適用し、2023年度入試広報活動に活かすとともに、2023年度入学試験の改革を検討する。

3 女子聖学院中学校・高等学校

それぞれが自分らしく 自己と他者への肯定感を育む

- 教育目標「Be a Messengerー語ることばをもつ人を育てますー」の深化
 - ・「自らの賜物を用いて他者と共に歩むことのできる女性」をキリスト教教育と女子教育のふたつのアイデンティティを土台とし「Be a Messenger」を合い言葉とする女子聖学院 (JSG) 教育の具現化
- 進路獲得に向けたマイルストーンに基づく英語教育のさらなる充実
 - ・授業とJSG講座、ラーニングセンターとを結び合わせることで、英検のスコアを確実にアップさせていく
- 思考力・判断力・表現力を伸ばすための教育プログラムの改革
 - ・女子聖学院の教育ビジョンに適った独自の状態目標・JSGメタルブリックの提示と教育プログラムの改革
- 新しい学力を育てるための多目的教室「フューチャーラーム」の設置
 - ・グループ学習を機動的に行うための多目的教室設置(2019年度設置済)

【第1期聖学院ビジョン(2018～2022年度)総括】

法人全体の「将来の日本および国際社会に貢献する人間を育成。『誰一人取り残さない』世界の実現を目指して」というキーメッセージを受け、女子聖学院中高は、「それぞれが自分らしく自己と他者への肯定感を育む」というサブメッセージを掲げ、2018年から2022年までの歩みを進めてきた。「自分らしさ」「肯定感」において鍵を握るものとして、キリスト教ならではの「賜物」という概念を中心に置き、「神から与えられた自分ならではの賜物を見つけ出す」「自分の賜物を磨き、他者と共に歩む中でその賜物を活かす」といった2つの意味を意識しつつ教育を実施してきた。

そうした教育を進めるにあたり、この5年間に特に重んじた重点施策は以下の4つである。

1. 教育目標「Be a Messenger—語ることはもつ人を育てます—」の深化

この目標にこめられた「語れるだけの言葉の力を身につける」「語る価値のある内容を自らの内側に育む」「語るという主体的な働きかけができるようになる」といった、JSGならではの発信力を育てる。

2. 進路獲得に向けたマイルストーンに基づく英語教育のさらなる充実

日々の授業、JSG講座、ラーニングセンターなどを含めた学習関連の諸要素の連携を高め、総合的な学力アップを図るとともに、特に英語力の向上を目指し、英検でのスコアを確実にアップさせることを目指す。

3. 思考力・判断力・表現力を伸ばすための教育プログラムの改革

教科ごとの知識習得を積み上げるという従来型の学習に加え、「横断的で柔軟」「複数分野にわたる」「決まった答えがない」「自ら問い自ら調べ自ら解決する」「相互に情報交換・意見交換をしながら進める」「さまざまなツールを駆使して効果的に伝える」など、新たな学びにスポットが当てられるようになってきた。ICT機器の導入と、「総合」の授業の活用を通して、そうした新しい教育プログラムを創り上げる。

4. 新しい学力を育てるための多目的教室「フューチャールーム」の設置

上記「1」～「3」の取り組みを実践できる具体的な施設として、「多目的教室」の設置を図る。

2019年3月ごろより新型コロナウイルスのまん延が始まり、学校生活自体が大きな影響・制限を受け、「学校生活」「教育活動」を部分的に維持するだけでも難しいという状況下で置かれることとなった。ひたすらに「防戦」することで精一杯な状況が長く続いた、というのが、この5年間の実情である。

しかしながら、上記「1」～「4」の取り組みは、可能な範囲の中で少しずつ進められ、「オンライン授業」「リモートでの面談や会合」に伴う機器利用の拡大と連動し、想定とは違った形ではあるが、それなりの進展を果たしたと言える。

【実施レポート 2022年度】

2022年度 全体総括

女子聖学院は「自らの賜物を用いて他者と共に歩むことのできる女性」をキリスト教教育と女子教育という二つのアイデンティティを土台に育んできた。「一人ひとりが神からかけがえない賜物を与えられている」。これが、礼拝を教育の要とする本校の核心であり、それぞれの固有な賜物を発見することを助け、それを活かす道を模索する教育を、2022年度も大切に守ってきた。

この数年、コロナ禍によるさまざまな制限がなされ、賜物を「発見する」「活かす」ことにつながる場・機会・企画・行事・活動が大幅に失われ、縮小され、変更されてきた。2022年度は、そのような状況が少しずつではあるが回復方向へと進み、「授業」「学校行事」「生徒による諸活動」にお

ける活力が戻り始めた一年と捉えることができる。この実績を踏み台にして、より以上の学校生活の正常化・活性化・充実を追求したいと考える。

また、「総合」(探究学習)における「マイ・コンパス・プロジェクト」「デジタル・シチズンシップ教育」に、全校を挙げて取り組み始めて2年目にあたるのが2023年度である。ICT機器の導入と相まって、その教科横断的な学び、柔軟で自発的な学び、主体的で実践的な学びの充実度は倍増した。「一人一台iPadを持つ」ことを前提とした学校生活が、中1から高1まで実現されたことで、生徒を取り巻く現実とかみ合った学びの環境の整備が進み、新時代への対応力をも見据えた複合的な教育効果を生み出している。

主な実施事項

【当初計画】

①教育研修活動の推進(本校での教師研修会/外部の研修会参加)

外部講師を招いての研修会を合計2回、全教員を対象に実施した。4月には「いじめ防止」を、8月には「ハラスメント」をテーマとして取りあげた。また、外部主催の、「大学入試に向けての教科指導関連」「カウンセリング・支援教育関連」「その他教育活動関連」「研究授業」などへの参加を積極的に推奨し、多数の教職員が各種研修会に参加した。

②教育開発研究の推進(教育デザイン開発センター)

次世代教育を担う若手教員を中心に法人に設置された「教育デザイン開発センター」に参画し、「ESD・SDGs教育」「英語・グローバル教育」「ICT活用教育」それぞれのユニットでの研究に協力した。特に「ESD・SDGs教育」ユニットでは、生徒の成長がめざましく、聖学院中高、聖学院小学校との連携を通じた学びが大きな実りとなっている。



③期制変更

教育効果の向上を目指し、現行の2学期制から3学期制への移行を構想し、実現にこぎつけた。新たに組み上げた「学習と活動とのメリハリのついた学校生活」を、2023年4月より実践することになる。

④ 高大連携の強化

2021年度に高大連携協定を結んだ「東京女子大学」との連携を強めるべく取り組んだ。8月には、「女子聖学院の生徒のためのオープンキャンパス」が実現し、多数の本校生徒が参加した。

⑤ 奨学金制度（経済支援型）の拡充

授業料のほか施設費・施設拡充費の減免拡充を行い「女子聖学院中学校・高等学校奨学金」の運用を促進した。

⑥ 奨学金制度（メリット型）の拡充

2021年度に新設した、入学時特別奨学金、在学特別奨学金からなる「バーサ・F・クローソン記念奨学金」の運用を促進した。合わせて、この奨学金を受けられることになる「スカラシップ入試」の実施を検討。5名の枠を設定した。

⑦ 入試形態の見直し

2021年度に増設した2科4科の入試機会および、「英語表現力入試」「BaM表現力入試」の組み合わせと配置を検討。2月3日午後「2科4科」「英語」「BaM」を併行して実施した。

⑧ 保護者サービスの充実（連絡における機器利用）

すでに導入した「欠席遅刻連絡用の入力フォーム」「ファイル添付も可能な一斉メール通知」を継続して活用。保護者との情報共有をより高めることに成功した。

⑨ いじめ防止基本方針の再構築

2021年度より進めていた「いじめ重大案件」に関する基本知識を、4月に実施した「いじめ防止」をテーマに開かれた教師対象の研修会にて確認・共有した。合わせて本校ならではのガイドラインの明文化を図った。

⑩ ラーニングセンターの活用再定義

2015年度に設置されたラーニングセンターだが、コロナ関連の諸制限の影響もあり、有効活用ができていない状況が続いている。2022年度からは、中学3年間に重点を置く形に変更しての運用となった。今後もこの効果的な利用・活用を検討する必要がある。



【変更・新規事業】

①職員会議の実施形態変更

会議時間の短縮と、運営全体の合理化を目指し、実施形態を検討し大幅に変更。多くの「報告」を、読み合わせをしない「掲示」へと移管し、「それぞれが掲示を読む時間をとる」やり方に変更したことにより、会議時間の大幅短縮に成功した。

②教職員間のメール発信時間の自粛

制限なく飛び交っていたメールでの教師同士の連絡を「精神的な労働時間が無限になる」という視点から「平日：7時～18時半 休日：なし」とルール化し、互いに守るよう促した。時間外メールが激減した。

4 聖学院中学校・高等学校

生徒一人ひとりがかげがえのない存在として 他者に貢献

- キリスト教に基づく人間教育という人生の生き方の種まきに力を入れる
- 21世紀のグローバル化に対応できる人材の育成に取り組む
 - ・毎朝の全校礼拝を中心としたキリスト教教育の実践
 - ・21世紀型教育 (ICT、アクティブラーニング、英語教育、体験学習) のさらなる充実
- 高校募集を検討する

【第1期聖学院ビジョン(2018～2022年度)総括】

Only One for Othersをスクールモットーとして掲げている。本当の自分を見つけようという取り組みである。私たちは他者に依存、支配されて「作られた自分」を自分だと思い込んでいることがある。自分に貼り付いている「依存」「支配」を洗い落として「本当の自分」を見つける者を育てる。それが建学の精神である「聖人を創る」を継承するものと考えている。

この取り組みを実現すべく教職員自身もOnly Oneを探すものであり続けようとしている。そのひとつとして教員はICEモデル(Ideas「知識」Connections「つながり」Extensions「応用」)による授業形成に取り組んでいる。研修を重ねながら生徒たち一人ひとりがいかにOnly Oneを見つけられるのか、問いつつそのきっかけを模索している。

【実施レポート 2022年度】

2022年度 全体総括

1. 2021年度から高校でグローバルイノベーションクラスを新たに開設した。これに伴い高校募集活動も開始した。今を積極的に生き、世界に羽ばたく生徒達に何が相応しいのかを考え、主体的に学習する生徒を育てるための試みを始めている。
2. 新型コロナウイルス感染症への対応に迫られた一年であった。その為に予定していた行事、企

画等が次々に変更・中止せざるを得なくなった。そのような状況だったが、生徒たちに自分を見つめる機会を提供し続け、この一年を歩むことができた。

- 3.1年間継続して教職員研修を実施した。「先生の幸せ研究所」のサポートを得て、建学の精神を再確認、働き方改革、会議改革、不登校支援などのプロジェクトを若手・中堅教員が積極的に手を挙げ自発的に学校の運営や改善に関わるようになってきた。

主な実施事項

【当初計画】

① オンリーワン教育。礼拝の継続と充実。

礼拝、聖書の授業を通して自らの使命を問う機会を持っている。各ホームルームの担任が生徒たちへ問いかけ、意識を促している。

コロナ禍にあつてオンライン礼拝、ホームルーム礼拝になった時期もあった。しかし、年間を通じて、礼拝を守る姿勢を貫き実施することができた。

② 探究・PBL型教育の実践と促進

授業は「ICEモデル」をもとにして探究型授業を実践してきた。ICTも効果的に活用実施し授業が展開できている。一方、宿泊を伴う「体験学習」は変更を余儀なくされた。代替プログラムも実施されているが、本来の宿泊体験と比較をすればその効果は小さいものとなっている。また、ICEモデルやPBL型授業、ICT活用を促進するための教員研修会を、複数プログラムを用意し継続的に実施することが出来た。

ICE：聖学院のめざす授業



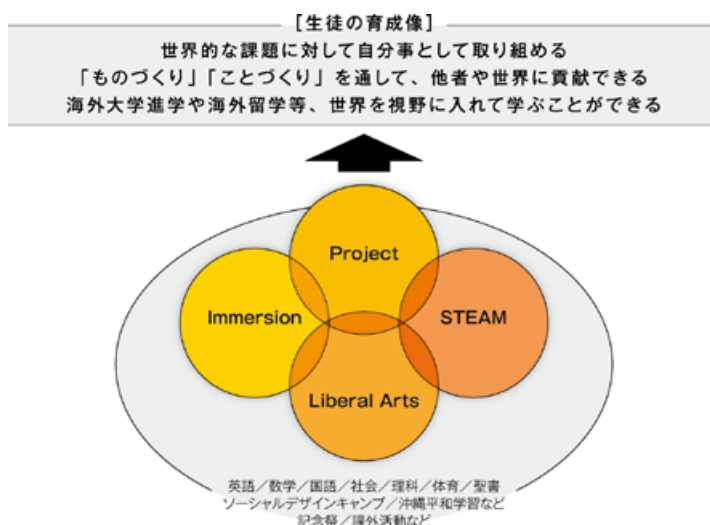
「問い」によって学びのストーリーをつくる

③ コロナ禍でのグローバル教育の推進

コロナ禍にあつて海外研修は規模を縮小してオーストラリア研修、イギリス研修、タイ研修旅行のみを行い、その他国内での代替プログラム（オンライン国際交流や国内MoGなど）を実施した。現地に赴くことは叶わなかったが、コロナ禍の影響で経営が困難になっているタイの研修施設への募金活動、クラウドファンディング等、自国を超えての意識化は続いている。一方、英語教育は男子校の中でも突出した成果を出すことができています。経験者コースの充実や、ICEモデルによるシラバス策定など、アウトプットを軸とした英語教育が実践できた。

4 グローバルイノベーションクラス（高校新クラス）の充実

既存の教科の枠を超えて「プロジェクト」「STEAM」「イマージョン」など先駆的な試みを通じて、ものづくり、ことづくりを通して世界に貢献できる人を育てることを目指している。生徒が各授業でそれぞれの課題を発見させ、これを解決する道筋を年間を通して考えさせた。聖学院中学からのグローバルイノベーションクラスへの内部進学者は21年度26名、22年度27名で高校入試を経て外部校からは21年度3名、22年度5名が入学した。



5 思考力入試の確立

2022年度入試では思考力入試の実施が10回目となった。中学入試では「ものづくり思考力」「デザイン思考力」「グローバル思考力特待」「オンリーワン思考力入試」の4つの入試を実施した。また、高校一般・推薦入試でも「思考力」を受験科目として実施している。特に、ものづくり思考力やグローバル思考力特待では、LEGOブロックを使ったユニーク入試として、各種メディア等でも多数取り上げられており、新タイプ入試のパイオニア的存在として注目されている。

【変更・新規事業】

1 中学情報プログラミングの充実

中1では週1時間「情報プログラミング」の授業を実施した。1学期は「iMovieを活用した自分CMづくり」などをテーマに行った。2学期は「プログラミング」をテーマにスクラッチでドローンを飛ばす競技を行った。3学期は「3Dモデル」をテーマに、学校案内のためのピクトグラムを創造し、モデリング～3Dプリンタでの出力までを行った。更に、聖書科と連携して「クリスマスツリーのオーナメント制作」を行い、聖学院幼稚園など駒込3校にオーナメントを届ける活動まで実践することができた。

2 教育デザイン開発センターによる教育連携の実現

駒込3校の教育連携を行うために、「ESD・SDGs教育ユニット」「英語・グローバル教育ユニット」「ICT活用教育ユニット」の3ユニットでそれぞれ活動している。「ESD・SDGs教育デザインユニット」では、聖学院中高生（男子）および女子聖学院中高生（女子）が「環境エコプロジェクト」を聖

学院小学校生徒のために企画した。また、聖心女子大・永田佳之先生のもと駒込3校のSDGs教育マップを策定中。「英語・グローバル教育ユニット」では、順天中高・和田玲先生のもと授業研究会を2回実施、アウトプットを主体とした英語授業の問いと評価デザインを研究中。「ICT活用教育ユニット」では、聖心女子大・益川弘如先生のもと駒込3校のICT活用教育の実践事例を共有、授業研究会を2回実施し、デジタルシティズンシップ教育のカリキュラムを策定中である。



5 聖学院小学校

神から与えられた賜物と身につけた知識、技能を
自分のためだけでなく、
他者のためにも用いる人を育てる

- 仕えるために必要な学力を育てる
 - ・読む、書く、聴く、話すことのできる4技能を伴った英語力を育成する
 - ・発言や文章によって自分の考え、思いを臆せず、的確に表現する力を育成する
- 他者に奉仕しようとする心を育てる
 - ・礼拝、聖書科、奉仕活動を充実させる
 - ・縦割り活動（異学年、幼小）の場面を増やし、充実させる

【第1期聖学院ビジョン（2018～2022年度）総括】

聖学院小学校は聖書の教えと建学の精神に基づき、「神から与えられた個性や才能と、自ら習得した知識や技能を己のためだけでなく、他者の幸せのためにも用いる人材の育成」を学校の使命として教育活動を実践している。言うまでもなく自分の力を他者のためにも用いるためには「自分を愛するように隣人を愛する心」と奉仕するための正しい知識や技術が必要である。聖学院小学校の使命は隣人を愛する心を育てることと、その心を行動に結びつけるための確かな知識・技術を育てることだと言えよう。小学校のビジョンもその考えを基本として立てたものである。しかし、第1期5年間の内後半の3年間、教育活動は新型コロナウイルスの影響を大きく受けた。心を育てるためには人との交わりが不可欠だが、休校、学級閉鎖、分散登校等で登校自体が制限された期間があったことに加え、登校中も密を避けるなどの感染対策を講じざるを得ず、子ども同士の交わりは大きく制限された。また、常にマスクを着用することは表情から他者の心を理解することが困難な状況を生み、これも心の成長には影響が出たと考える。また、学習面では対話力の強化を目標として掲げているが、対話力強化の柱となる授業形態である「協同学習」の機会を大幅に削減せざるを得なかった事もとても残念なことであった。2022年度に入って色々なことがコロナ以前の形に戻って来ており、縦割りのスクールランチ、宿泊行事を含む学校行事、協同学習を再開することができたことは2023年度から始まる第2期聖学院ビジョンにつながることでと考える。

【実施レポート 2022年度】

2022年度 全体総括

2022年度も新型コロナウイルスにより教育活動は大きく影響を受けた。特に異学年交流活動の中心である縦割りスクールランチは前期は全くできなかつたし、後期から徐々に再開はしたが、対面で食することはできない、黙食であることなど制限の多い物になった。また、本校が学習形態の中心に据えている「協同学習」も徐々に再開しつつあるものの、コロナ以前の形に戻すには至っていない。ただ、行事を中心に方向としては確実にコロナ以前に戻す方向にはある。運動会、音楽会、クリスマスページェントはご家族に参観していただくことができたし、授業参観も昨年オンライン配信だったのが、今年度は実参加の形で実施することができた。学校教育はご家庭との連携によってより良い成果を上げることができるが、連携のためには教育活動を実際に見ていただくことは重要である。その観点からも学校に来ていただく機会が増えたことは大きな意味があった。また、1年生の校内宿泊を除き、2年生以上の宿泊行事を実施することができたことは宿泊行事が通常の学校生活以上に「集団生活を通して、基本的な生活習慣や公衆道徳などについての体験を積み、互いを思いやり、共に協力し合うなどのよりよい人間関係を築く態度を育てる」ことにつながるだけに特筆すべき事だと考える。年度当初は新型コロナウイルスの感染状況が厳しく、休校や学級閉鎖も想定せざるを得ず、オンライン授業の充実を目標に掲げたが、結果的には年間を通して休校には至らず、学級閉鎖も2クラスに留まるまで、クラス全体を対象としたオンライン授業を実施する機会は少なかった。ただ、新型コロナウイルスやインフルエンザによる休校や学級閉鎖は今後も行う可能性があることから、Zoomを用いて礼拝、ホームルーム、2コマの授業を行うことと、Google Classroomを使って課題の提出、返却を行うことを組み合わせて行うというオンライン授業の一つの形を作ることができたことは意味があった。教員の研修は学外で行う研修会、校内で行う研修会共に多くが再開され、研修を進めることが出来た。今後も研修を充実させることは教員の資質向上には不可欠であり、研修機会の充実にも努めたい。

主な実施事項

【当初計画】

① コロナ禍における学習機会の確保

昨年度に続き新型コロナウイルス感染症のために休校や学年、学級閉鎖になった時と学びの確保のために、また新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者となるなどの理由で登校できない児童への対応のために、Zoom、Google Classroomを用いた授業を整えた。ただ、休校するような感染拡大はなく、学級閉鎖も間で2クラスに留まるなど、オンラインでの授業を実施する場面はごく限られた。

②読む、書く、聞く、話すの4技能を伴った英語力育成

教科学習と英語の語学学習を統合した指導法CLIL(Content and Language Integrated Learning:クリル)を用いた授業を引き続き拡充するよう努めた。



③授業改善、教員の資質を高めるための研修充実

プログラミング教育、ICTを活用した授業、ライティングワークショップ、協同学習の4つのテーマで研修会を行った。特に今年度は聖学院小学校が教育の柱の一つに位置づける「対話力を伸ばす」ために重要な授業形態である協同学習についての研修に力を入れ、協同学習の研究者を外部講師として招き、2回の研修会を行った。

④教育デザイン開発センターとの連携

教育デザイン開発センターのESD・SDGs教育デザインユニットが企画した聖学院中高生、女子聖学院中高生によるSDGs環境デーに聖学院小学校の希望者が参加した。



6 聖学院幼稚園

人に寄り添う心を持った人を育てる

○隣人を愛する心を育てる

- ・礼拝の充実
- ・縦割り活動の充実

○現代社会の現状と子どもの変化を踏まえた保育の検証

- ・現在実施している保育の検証をすることにより継続すべきこと、改革すべきことを見極め、保育の充実を図る
- ・教員研修を充実させる

【第1期聖学院ビジョン(2018～2022年度)総括】

第1期聖学院ビジョンを構想した2018年の時には想像もできなかった新型コロナウイルスの影響を2019年度末より受け、予定していたあらゆることが全くできなくなるという時期が長く続いた。その中であってまずは休園となった幼稚園を安全に始めるという観点からのスタートとなり、あらゆる行事やこれまでの保育、働き方までもがゼロから見直されることになった。大変な時期ではあったが、今から考えるとすべてのことを原点から考え直すことができたよい機会にもなった。このことから、いつなにか起きるか分からないということ、そして想定されなかったことが起きたときには目先の目標や計画では全てが立ちゆかなくなることを痛感した。大切なことは、先を見据えた大きな目標であり、たとえ予想外のできごとが生じて状況が変化しても、目指す目標へ向けてその時々で知恵を出し、考えながら乗り越えて、少しでも歩を進めることこそが重要である。

第1期聖学院ビジョンで幼稚園が挙げた目標「人に寄り添う心を持った人を育てる」そして「隣人を愛する心を育てる」「現代社会の現状と子どもの変化を踏まえた保育の検証」という具体的な二つの柱については、今回のような予想外のできごとがあった中でも、見失うことなく進めることができたと感じている。

感染症をきっかけにさまざまな社会的な変化が起きた。あらゆることが感染症の名のもとに認められ、その価値観の変化は教育現場にも当てはめられるようになった。欠席が欠席でなくなった

り、自分の体調とは別に休まなくてはならないことや、発熱というだけで従来の風邪とは大きく異なる対応をしなくてはならず、保護者の対応や幼稚園を取り巻くあらゆる環境や人々の目が大きく変化した。また、本来経験すべき経験をしないまま進級している園児達がいることも大きな問題となった。できる子とできない子の差が広がり、クラスの中にはいろいろな子どもたちが足並みがそろわないまま一緒にいるというのが今の学校、幼稚園である。

第1期に続く2期はそのような状況を引き継ぎつつ、歩いていく新しい時代となる。ますます目標とする大切なことを見失うことなく、揺るがない強い思いで歩いていく必要を感じている。

【実施レポート 2022年度】

2022年度 全体総括

幸いなことに、2020年3月から続いてきた新型コロナウイルスの影響も徐々に落ち着き、それまでの厳しい規制やものの考え方も時と共に緩んできたことをようやく実感できたのがこの2022年度である。今年一年を振り返ると「あらゆることができない」から「あらゆることができるようになってきた」一年であったことを実感する。

年間予定表で計画されていたことがそのまま実施できることに改めて感謝するとともに、本来の教育機会がその時々で保証された一年であった。

「人に寄り添う心を持った人を育てる」という目標に対しては、まず、友だちに近寄って関わるということが制限なくできるようになったことが大きい。

「隣人を愛する心育てる」という点では、物理的な距離が近くなったことに併せて、遊んでいるときはマスクを外せるようになったことで、自分の意思表示であったり相手の表情を読み取るという本来のあるべき人間関係を築くことができるようになってきた。

「現代社会の現状と子どもの変化を踏まえた保育の検証」という点では、今年度久しぶりの対面での研修会であったり、保護者を招いての保護者会や行事が行えるようになったことで、保育の手応えやふりかえりなどの検証の機会を多く与えられた。

第2期へ向けて、いろいろできなかったことやその影響を回収する必要を感じると共に、そのことを前提として次の目標に向けて歩いていかなければならないという思いをさらに強くする次第である。

主な実施事項

【当初計画】

① 礼拝の充実

- ・月ごとにチャプレン作成の「聖書のお話し」を元として全クラスで担任による聖書のお話しを実施。
- ・保護者会など保護者に向けて聖書のみことばの短い解説を行う。

② 縦割り活動の充実

- ・行事の中で年長が年中や年少をお世話する場面を多くつくる。
- ・通常の遊びの中で異年齢で園庭で遊ぶ機会をつくる。



③ 現在実施している保育を検証することにより継続すべきこと、改革すべきことを見極め、保育の充実を図る

- ・保護者会などの機会に、現状に合わせて保育の形を変えていくことの大切さを常に説明する。
- ・保護者会委員に意見を聞く機会を持つ。

④ 教員研修を充実させる

- ・教員研修への積極的参加。
- ・オンライン研修会での参加のために日常的にICT機器使用の機会を増やす。

7 聖学院みどり幼稚園

神様の愛の中で、 人と関わりながら生きる力を育む

- 発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実を図る
 - ・発達支援アドバイザー、医療・保健・福祉施設等との連携
 - ・低年齢児の発達特性等の研究
- 教育環境の改善を進める
 - ・人的環境、物的環境、自然環境、社会的環境の見直し・再構築

【第1期聖学院ビジョン(2018～2022年度)総括】

聖学院みどり幼稚園では、第1期聖学院ビジョン(2018～2022年度)において、「神様の愛の中で、人と関わりながら、生きる力を育む」との保育目標のもと、歩みを進めることができた。第1期の歩みの中において、特筆すべきこととしては、2020年度よりさいたま市の「子育て支援型幼稚園」に認定され、朝午前8時から保育開始時間前まで及び保育終了後から午後6時まで、土日祝日、園閉鎖期間を除いて原則として毎日オーブクラスを実施するようになった。また、2022年度より「子ども・子育て支援新制度」に移行し、私学助成を受けていた時よりもより安定的に運営ができるようになっている。

【実施レポート 2022年度】

2022年度 全体総括

聖学院みどり幼稚園では、2022年度もこれまでに引き続き「神様の愛の中で、人と関わりながら、生きる力を育む」との保育目標のもと、一人ひとりの子どもの姿を受け止めながら、その育ちを支える保育を行なってきた。具体的には、毎日の保育の後に保育者が集まって「報告会」を持ち、子どもの姿を共有し、認め合う中で、一人ひとりの子どもたちの個性を活かした保育を実践してき

た。未来を担う子どもたちの人間形成の土台を作っていくために、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつも、豊かな遊びと生活ができるよう環境を整えながら保育に当たってきた。また、行事の持ち方についても工夫しながら1年間を過ごすことができたことは感謝である。さらに、特別な支援を必要とする子どもに関しては、発達支援アドバイザーの先生のご指導のもと園内のカンファレンスを行い、園や教職員の支援の在り方について具体的な検討を継続してきた。

2022年度は、大きな変化のあった1年となった。4月より「子ども・子育て支援新制度」のうち施設型給付を受ける幼稚園へと移行したことから、教職員の配置についてより充実させることができている。具体的には、新しい主幹教諭のもと、3人の専任教諭が加わることとなり、非常勤教諭の体制も整えることができた。また、法人事務総局内にみどり幼稚園事務課が発足し、新しい事務長のもと、事務体制について整えていくことができた。さらに、老朽化の激しい園舎について、中規模修繕工事を行うことができた。園舎やプレイルーム等の老朽化が進んでいる中であって、「日本一の園舎」を作る夢を語り合ってきた。園舎改築の実現については、第2期聖学院ビジョン(2023~2027)の中で具体的な準備を実施していくこととしたい。



主な実施事項

【当初計画】

① 保育目標に基づく保育環境の整備

- ・「神様の愛の中で、人と関わりながら、生きる力を育む」との保育目標のもと、一人ひとりの子どもの姿を受け止めながら、その育ちを支える保育を実施した。
- ・未来を担う子どもたちの人間形成の土台を作っていくため、豊かな遊びと生活ができるよう環境を整えながら保育に当たった。
- ・特別な支援を必要とする子どもについて、発達支援アドバイザーの先生に指導いただき、園内のカンファレンスを実施した。

② 子ども・子育て支援新制度への移行推進

- ・前年度の準備をもとに、2022年度より「子ども・子育て支援新制度」のうち、施設型給付を受ける幼稚園へと移行した。
- ・上記新制度の移行に伴い、教職員の配置についても、みどり幼稚園の保育を実現するために十分な配置をすることができた。

④ 保育目標が具現化された園舎への改築計画の検討

園舎やプレイルーム等の老朽化が進んでいる中であって、「日本一の園舎」を作る夢を語り合ってきた。第2期聖学院ビジョン（2023～2027）の中で具体的な準備をし、園舎改築を実現していきたい。それまでの間に現在の園舎を保っていく必要があるため、2022年度において、園舎の中規模修繕工事を実施した。



2022年度理事長室会議

●委員長

清水 正之（理事長・学長）

●委員

山口 博（院長）

安藤 守（理事）

小池 茂子（理事）

大蔵 浩之（理事）

永瀬 光恵（理事）

清水 広幸（理事）

柴田 史子（監事）

前田 和則（法人事務局長）

島村 宣男（大学事務局長）

岡部 剛（学事部長）

小坂橋 多香子（法人センター統括部長）

中島 美和（管理部長）

宝珠山 淑子（管理部総務課）

成瀬 知（学長室IR事務課）

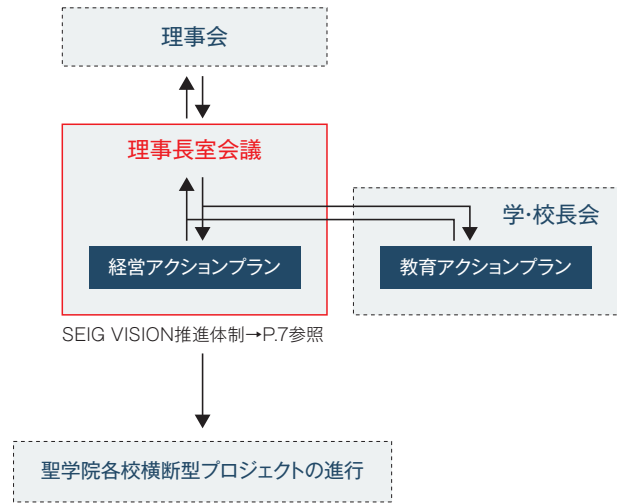
松田 慶光（広報センター）

●アドバイザー

田村 一秋（聖学院幼稚園園長）

赤田 直樹（聖学院みどり幼稚園園長）

宮崎 篤彦（管理部人事課）



開催日
2022年4月25日

第34回 第2期聖学院ビジョン策定に向けたワーキング(KJ法)①

開催日
2022年5月30日

第35回 第2期聖学院ビジョン策定に向けたワーキング(KJ法)②

開催日
2022年6月27日

第36回 第2期聖学院ビジョンについて(策定素案、基本構想検討) / 第1期聖学院ビジョン年次報告書について

開催日
2022年9月27日

第37回 第2期聖学院ビジョンについて(構成および項目、各校へのアクションプラン記載依頼、策定スケジュール) / 第1期聖学院ビジョン年次報告書について

開催日
2022年11月21日

第38回 第2期聖学院ビジョンについて(執行管理確認、進捗管理方法、策定スケジュール) / 第1期聖学院ビジョン年次報告書について(発行スケジュール)

開催日
2022年12月19日

第39回 第2期聖学院ビジョンについて(サブキーメッセージ案、アクションプラン法人確認事項) / 第1期聖学院ビジョン年次報告書について(依頼文、ヒアリングシート)

開催日
2023年1月30日

第40回 第2期聖学院ビジョンについて(各校策定ビジョン確認、ビジョンブック策定体制) / 第1期聖学院ビジョン年次報告書について(発行スケジュール)

開催日
2023年2月27日

第41回 第2期聖学院ビジョンについて(アクションプラン修正箇所確認、ビジョンブック策定チーム報告) / 第1期聖学院ビジョン年次報告書について(進捗共有)

開催日
2023年3月27日

第42回 第2期聖学院ビジョンについて(ビジョンブック策定チーム報告、発行スケジュール) / 第1期聖学院ビジョン年次報告書について(進捗共有)

聖学院ビジョン年次報告書 2022

発行日:2023年6月16日

発 行:学校法人聖学院

編 集:理事長室会議
